

名誉市民河合雅雄氏を偲ぶ会

事業費

82万円

担当課

企画広報課

丹波篠山市と合同で市民の皆さんとのお別れ会を開催します。

1924年 兵庫県篠山市（現丹波篠山市）生まれ
1952年 京都大学理学部動物学科卒業
1956年 日本モンキーセンターの設立に携わる
1978年 京都大学霊長類研究所所長に就任
1987年 日本モンキーセンター所長に就任
1990年 紫綬褒章受章
1995年 勲三等旭日中綬章受章
1996年 犬山市総合計画審議会会長に就任。第4次総合計画の策定に携わる
2002年 篠山市名誉市民に就任
2004年 日本学士院エジンバラ公賞受賞
犬山市名誉市民に就任



河合雅雄先生 ありがとう

予算科目

2-1-7

目名

秘書企画費

特定財源

なし

事業の目的

霊長類学研究の世界的パイオニアで、日本モンキーセンターの所長としても活動をされた、名誉市民の河合雅雄氏が令和3年5月14日ご逝去されました。氏は丹波篠山市の名誉市民でもあり、両市のまちづくりや自然保護、環境教育などに多大なるご貢献をいただきました。

一周忌にあたり、河合雅雄先生のご功績を称え、氏を偲ぶための会を、丹波篠山市と合同で5月28日に開催します。

事業の内容

氏のゆかりある日本モンキーセンターを会場として、メイン会場となる丹波篠山市とオンライン通信によりつなぐことで、現地まで行けなくても会に参加いただけます。

河合雅雄先生にお別れを告げるための場にすることとあわせて、センター研究員による河合雅雄先生にまつわるエピソードを聞きながら園内を周遊するような企画を計画中です。

市民の皆さんも参加できるよう、広報で募集します。

事業の効果

名誉市民である河合雅雄先生の多大なる功績を市民の皆さんに広く知ってもらうことができます。

日本モンキーセンター、サルへの興味・関心の高まりが期待できます。

犬山の将来像を描きます

事業費

980万円

担当課

企画広報課

令和5年度からはじまる、第6次犬山市総合計画を策定します。



予算科目 2-1-7

目名 秘書企画費

特定財源 なし

事業の目的

総合計画は、市の最上位計画であり、犬山市政の道しるべとなる”市政の羅針盤”です。

計画的にまちづくりを進めていくうえで、なくてはならない計画であり、令和元年7月に施行された「協働のまちづくり基本条例」でも、策定が求められています。

現在の第5次犬山市総合計画の計画期間が令和4年度までとなっていることから、令和5年度以降の第6次犬山市総合計画を策定します。

事業の内容

令和4年度は、令和3年度に実施した各種統計データやアンケート調査の分析結果、各種団体へのインタビューや地区別懇談会での意見をもとに、犬山市総合計画審議会で総合計画の素案を作成します。

素案は、パブリックコメントで市民の皆さんの意見をお聞きしたのち、総合計画案として、議会へ上程します。

事業の効果

概ね10年先の犬山市の将来像を作ることによって、具体的な目標指標を設定することができます。総合計画策定後は、目標指標に対する進捗状況を数字として把握することが可能となり、計画的なまちづくりの推進に寄与します。

動画によるプロモーションで市の魅力を届けます

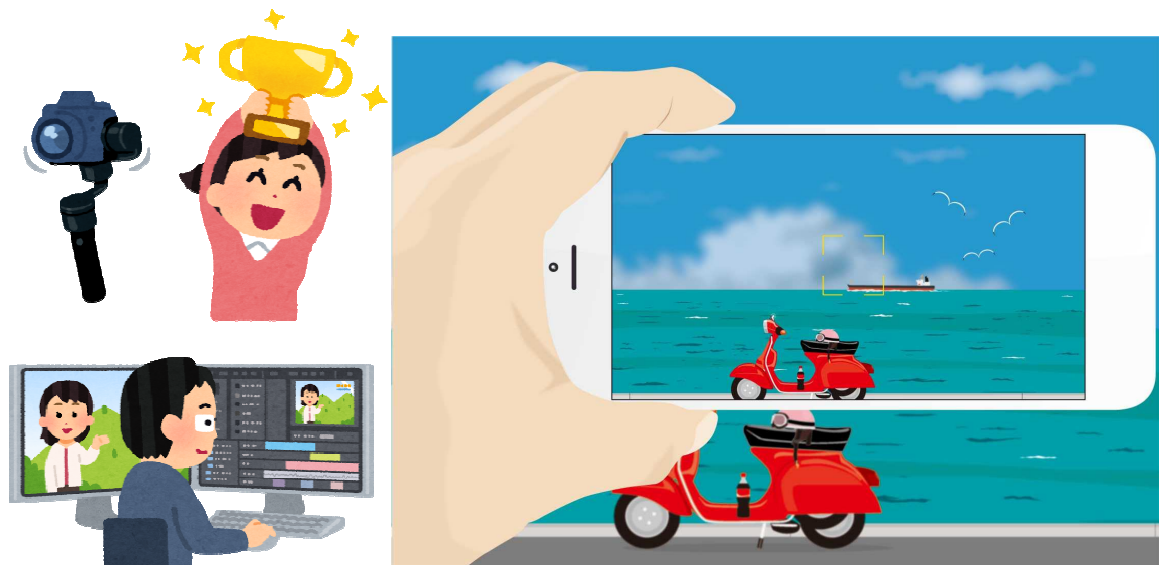
事業費

669万円

担当課

企画広報課

動画コンテストの開催、動画作成を行う広報専門員の雇用により、動画によるプロモーションを強化します。



予算科目

2-1-9

目名

文書広報費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 330万円

事業の目的

動画による市の魅力発信、プロモーションを強化し、市民の皆さんに今まで以上に愛着を深めてもらい、市民でない皆さんには、訪れる場所、住む場所として犬山市の良さを知ってもらいます。

事業の内容

- ・「いぬやまのいいところ（例）」といったテーマで犬山市PR動画コンテストを開催します。
- ・動画作成のスキルを持った広報専門員を雇用し、市内イベント、市の取り組み、施設などの動画を作成し、身近な情報も動画で配信します。

事業の効果

- ・動画コンテストの開催によって、作り手は市の魅力を深掘りし、愛着が深まります。視聴者は色々な視点での犬山市を知ること、訪れる場所、住む場所の選択肢として犬山市を印象付けます。
- ・広報専門員を雇うことで、市が発信すべきことを動画という伝わりやすい手段で、スピード感をもって伝えることができるようになります。

プロがデザインするチラシでPR！

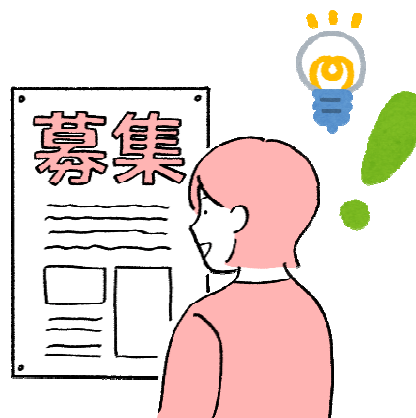
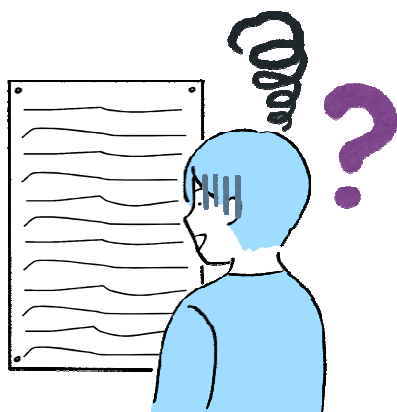
事業費

204万円

担当課

企画広報課
総務課

副業人材を活用し、職員が自ら作成しているチラシなどを、伝えるデザインに変えていきます。



予算科目

2-1-1
2-1-9

目名

一般管理費
文書広報費

特定財源

なし

事業の目的

市職員が自ら作成しているチラシや冊子などを、市民の皆さんにとって分かりやすく興味を引くデザインに磨き上げることで、生活支援、市民協働の促進、魅力の発信など様々な活動をより力強く進めることができます。

事業の内容

この取り組みに参加する副業人材をマッチングサイトで募り、制度やイベントの周知を目的としたチラシなどを発信力のあるデザインとするために発注します。

- ・人材募集情報掲載業務委託料 39万円
- ・チラシ等デザイン委託料 165万円

事業の効果

プロの技術により、市民の皆さんにとって分かりやすく興味を引くデザインとすることで、生活支援、市民協働の促進、魅力の発信など様々な活動をより力強く進めることができます。

使わない土地を売却します

売却想定額（歳入） 2億2,752万円
事業費（歳出） 1,302万円

担当課 経営改善課

使わない市の土地を売却し、公共施設の長寿命化や、統廃合などの公共施設マネジメントの財源とします。



天神污水处理場跡地



犬山西公民館跡地
（建物解体後売却）



市役所分庁舎跡地
（建物解体後売却）

予算科目 2-1-3

目名 財産管理費

特定財源 なし

事業の目的

市の事業で使用していない土地を売却することで、その土地の管理に必要な費用を抑制します。

また、民間への売却による固定資産税の確保や、その土地の利活用が期待できます。

なお、土地の売却収入は公共施設等管理基金に積み立て、今後の公共施設の長寿命化や統廃合など、公共施設マネジメントの財源として活用していきます。

事業の内容

○天神污水处理場跡地

（天神町四丁目79-1：168.27㎡、79-3：193.88㎡、79-6：186.46㎡）

売却想定額 5,626万3千円

○犬山西公民館跡地 （上坂町三丁目111、112：941.1㎡）

売却想定額 7,661万8,984円

○市役所分庁舎跡地 （東古券334-1：1,028.75㎡）

売却想定額 9,463万6,182円

○事業費の内訳

公有財産オークションシステム利用料（売却想定額の5%） 1,251万4千円

不動産鑑定委託料 50万5千円

事業の効果

土地の売却収入は、老朽化した施設の改修や解体など、公共施設マネジメントの財源とします。

これにより、老朽化した公共施設の更新問題を解消するほか、市民の皆さんが使いやすい施設環境を保ちます。

ふるさと納税を集めます！

獲得目標額（歳入）
事業費（歳出）

10億円
4億1,863万円

担当課

経営改善課

全国からふるさと納税を集めることで、市が行う様々な取り組みの財源を確保するとともに、犬山市を全国にPRします。



予算科目

2-1-13

目名

ふるさと納税推進費

特定財源

ふるさと犬山応援基金積立金利子 21万円

事業の目的

財源の確保のため、ふるさと犬山応援寄附金（ふるさと納税）のさらなる獲得を目指します。

また、犬山市の魅力的な特産品を記念品とすることや、多子多胎世帯への子育て支援などの犬山市ならではの取り組みをアピールしながら犬山市をPRし、事業者の売上げに貢献することで、産業の活性化を進めます。

事業の内容

○ふるさと納税ポータルサイトを活用して寄附を募集し、寄附者に記念品を贈ります。

（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび）

○インターネット広告やマタニティ向けの冊子への広告掲載など、記念品のラインナップに合わせた効果的な広告を実施することで、寄附の増加を目指します。

○寄附は基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業に充てます。

使途:市長におまかせ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤

○事業費の内訳（主なもの）

ふるさと納税記念品：3億円 広告料：808万5千円

ポータルサイトサービス利用料：1億510万8千円（サイト手数料、委託料、使用料）

事業の効果

犬山市へのふるさと納税は、平成27年9月の開始以来毎年増加しており、令和2年度までに約26億7千万円、令和3年度は1月末時点で約7億8千万円と、着実な財源確保に繋がっています。

令和4年度は、10億円の寄附金の獲得を目指すとともに、引き続き犬山市や市内事業者、特産品を全国にPRします。

参議院議員通常選挙ほか選挙の執行

事業費

8, 573万円

担当課

総務課

参議院議員通常選挙、犬山市長選挙、愛知県知事選挙の執行及び令和5年4月執行見込選挙（愛知県議会議員一般選挙、犬山市議会議員一般選挙）の準備

●任期満了に伴い執行予定の選挙

	任期満了日	（参考）前回の投票日
参議院議員通常選挙	R4.7.25	R1.7.21
犬山市長選挙	R4.12.16	H30.11.25
愛知県知事選挙	R5.2.14	H31.2.3

●令和5年4月に執行予定の選挙で令和4年度に準備を行うもの

	任期満了日	（参考）前回の投票日
愛知県議会議員一般選挙	R5.4.29	H31.4.7予定→無投票
犬山市議会議員一般選挙	R5.4.29	H31.4.21

予算科目

2-4-2
～2-4-6

目名

参議院議員通常選挙費ほか

特定財源

県委託金 5, 643万円

事業の目的

- 任期満了に伴い選挙を執行します。
 - ・参議院議員通常選挙
 - ・犬山市長選挙
 - ・愛知県知事選挙
- 任期満了に伴い令和5年4月に執行を見込む選挙の準備事務を進めます。
 - ・愛知県議会議員一般選挙
 - ・犬山市議会議員一般選挙

事業の内容

- 投開票の執行のために
 - ・参議院議員通常選挙（ポスター掲示場の設置と撤去、投票所入場券の送付、投票所の運営、開票事務）
 - ・犬山市長選挙（立候補予定者説明会、投票用紙の印刷、ポスター掲示場の設置と撤去、投票所入場券の送付、立候補受付、投票所の運営、開票事務）
 - ・愛知県知事選挙（ポスター掲示場の設置と撤去、投票所入場券の送付、投票所の運営、開票事務）
- 選挙の執行準備のために
 - ・愛知県議会議員一般選挙（ポスター掲示場の設置、犬山市選挙区の立候補受付）
 - ・犬山市議会議員一般選挙（候補者用の書類や選挙運動用資材等の作成、投票用紙の印刷）

ICTを活用した市民サービス向上

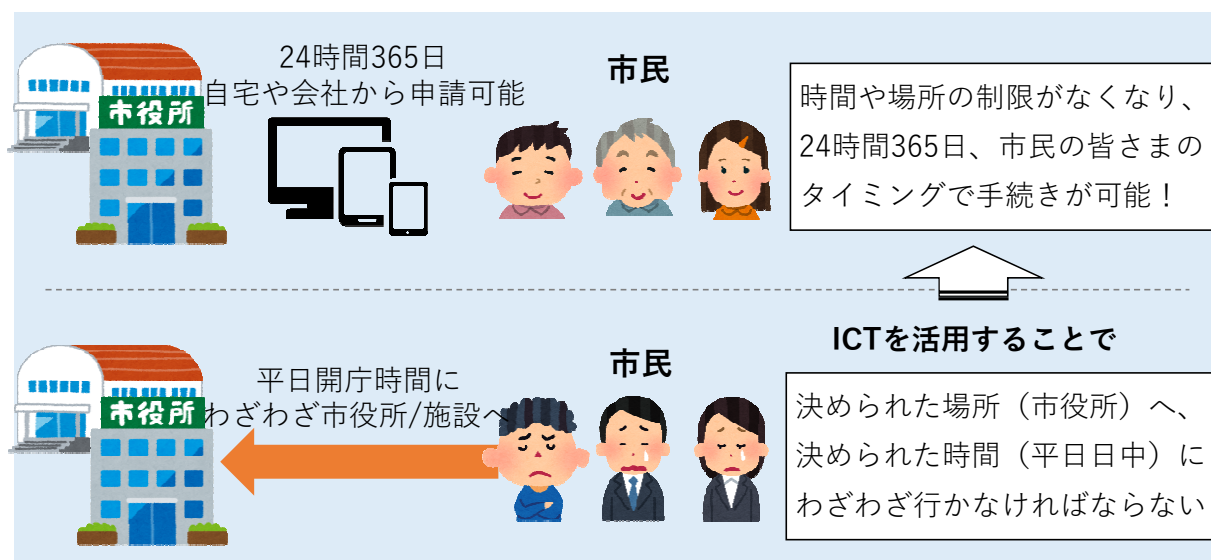
事業費

393万円

担当課

情報政策課

ICTを活用して、各種手続き申請やイベント申込、施設予約などを便利にします



予算科目

2-1-1 2

目名

情報システム管理費

特定財源

なし

事業の目的

「市民サービス革命」の推進：行政サービスを「もっと便利に！もっと簡単に！」

市役所の行政手続きや施設予約、イベント申込などオンライン化を拡充し、市役所へ来庁することなくスマートフォンやパソコンで行えるようにすることで、市民の皆さんの利便性向上を図ります。

事業の内容

あいち電子申請届出システムや施設予約システムなどオンラインシステムを使用して、行政手続きやイベントなどの申込、施設予約のオンライン化を、現行から引き続きさらに拡充します。

あいち電子自治体推進協議会負担金増：41万円

電子申請フォーム作成業務委託：319万円

施設予約システム用機器賃貸借：33万円

事業の効果

現在オンライン化されている手続きや申請は全体から見ると一部で、大部分がオンライン化されていません。この大部分について計画的にオンライン化を進めることで、来庁する必要性が少なくなり、市民の皆さんの利便性が向上します。また、窓口の混雑が緩和され、対応する職員の事務負担の軽減となるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応することができます。

「犬山市協働プラザ」の運営事業者を選定します

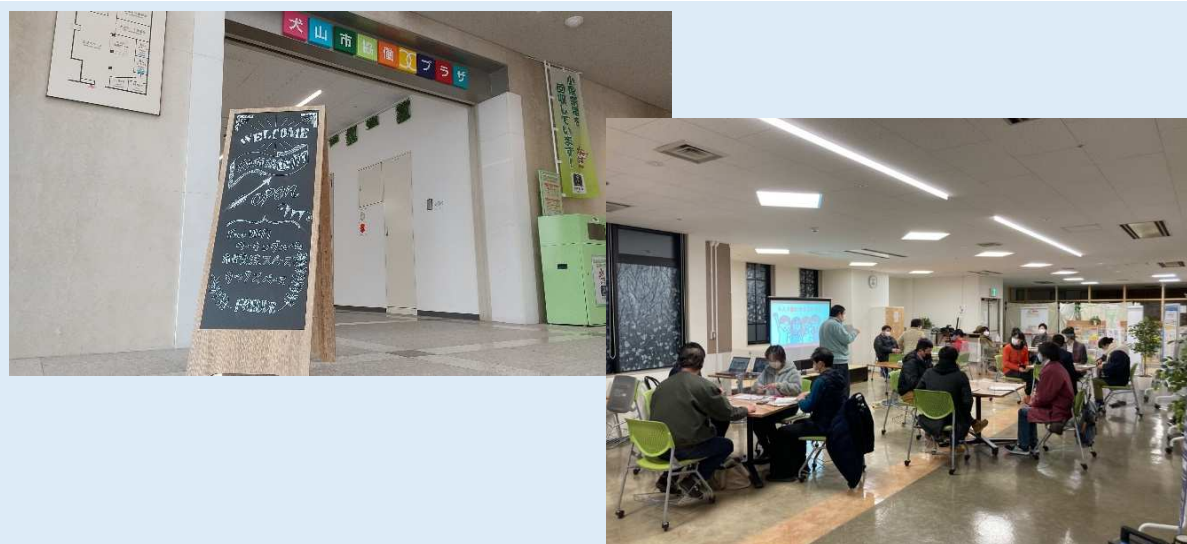
事業費

18万円

担当課

地域協働課

つながる拠点「犬山市協働プラザ」の令和5年度以降の運営事業者を選定するため、公募型プロポーザルを実施します。



予算科目

2-1-8

目名

地域活動推進費

特定財源

なし

事業の目的

市民活動や地域活動などの支援・促進、多様な主体の協働を推進する事業を行うつながる拠点として、令和2年4月から犬山市民交流センターに開設された「犬山市協働プラザ」について、現在の運営事業者との契約期間（令和2年4月～令和5年3月）が終了することから、令和5年4月以降の継続運営に向け、公募型プロポーザル方式による事業者選定を実施します。

事業の内容

- 令和4年度 犬山市協働プラザ運営事業者審査委員会の開催
公募型プロポーザルによる事業者選定の実施
- 令和5年度 選定された運営事業者による協働プラザの運営開始

事業の効果

令和5年度以降も、民間事業者のノウハウを活用した事業提案に基づき、協働プラザを運営し事業を実施することで、「活躍する多様な市民が社会を担う犬山市」を創ることができます。

多文化交流フェスを開催します

事業費

95万円

担当課

地域協働課

音楽やダンス、食を通して外国人・日本人が交流し、多文化共生について考えるフェスを開催します。



予算科目

6-2-2

目名

友好交流費

特定財源

なし

事業の目的

日本での生活に言葉や文化の壁から馴染めない外国人市民が主体的に参加できるイベントを実施し、地域に溶け込むためのきっかけと外国人と日本人の相互理解を深めます。

事業の内容

外国籍の市民を中心とした、音楽やダンスの発表できるステージと、様々な国の料理や雑貨を販売するショッピングゾーン、体験型のアトラクションができるブースなどを設置し、多文化共生を五感で感じられるイベントを実施します。また、参加する外国人市民に実態調査アンケートをします。

事業の効果

日本人と外国人の交流を生み、また外国人同士の絆を深めることができます。合わせて、実態調査により外国人市民のリアルな意見を吸い上げ、今後の多文化共生施策に反映することができます。

外国語窓口通訳者を任用します

事業費

258万円

担当課

地域協働課

外国人市民が地域で安心して暮らせるよう、スペイン語の通訳を任用し、多言語による行政サービスの充実を図ります。



予算科目

6-2-2

目名

友好交流費

特定財源

なし

事業の目的

日本語が不自由な外国人住民が、市役所や保健センター、学校など市の窓口を利用する場合の通訳や、行政サービスに関する情報を必要とする場合の翻訳を行います。このことにより、行政窓口での的確な意思疎通や正確な行政情報の提供をします。

※ 外国人住民のうち母国語がスペイン語の割合 約14%

事業の内容

- 窓口及び、電話による通訳
- 行政情報の多言語での情報発信
- 多文化共生推進に関する一般的な事務

事業の効果

公的制度にかかわる市役所窓口で通訳や翻訳を行うことで、外国人住民がより安全に、安心して生活でき、外国人住民へ正しい情報の提供を行うことで、地域における問題の削減につながります。

わん丸君バス（コミュニティバス）の再編を進めます

事業費

851万円

担当課

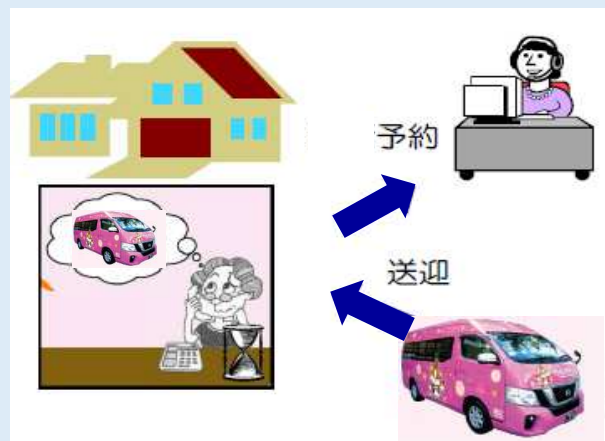
防災交通課

令和5年12月の再編に向け、運行ルートやダイヤの見直し案を作成します。

▼デマンド交通のイメージ



▲わん丸君バス（33人乗り）



予算科目

2-1-1 1

目名

交通防犯対策費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 500万円
(デマンド交通実証実験分)

事業の目的

公共交通不便地域や、自らの交通手段を持たない交通弱者を対象に運行している「わん丸君バス」の運行ルートやダイヤなどを見直し、地域の実情に適した使いやすく満足度の高い公共交通の実現につなげます。令和5年12月に再編の予定。

事業の内容

令和3年度に行った「わん丸君バス」の利用実態調査や市民アンケートを基に、運行ルートやダイヤなどの運行計画の見直し案を作成します。なお、見直しの過程で、デマンド交通導入の可否を検討するための実証実験を一部の地域（今井地区等）で行います。

事業の効果

デマンド交通の導入も選択肢として検証のうえ、地域の実情に適した利便性の高い公共交通を実現します。

地域公共交通計画を策定します

事業費

539万円

担当課

防災交通課

計画を策定し、地域にとって望ましい公共交通サービスの姿を明らかにします（R4：539万円、R5：364万円）



予算科目

2-1-11

目名

交通防犯対策費

特定財源

雑入（犬山市地域公共交通会議への国庫補助分） 252万円

事業の目的

地域公共交通計画は、地域にとって望ましい公共交通サービスの姿を明らかにする基本的な方針としての役割を果たすものです。この計画を策定することで、市の将来像を見据え、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの構築を図ります。

事業の内容

令和4年度に計画準備及び資料収集整理、地域特性や課題の整理を実施し、令和5年度に、計画を策定します。

事業の効果

まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの構築を推進します。

今井地区の中学生通学サポート事業を支援します

事業費

54万円

担当課

防災交通課

今井地区の住民主体で実施する中学生を対象とした通学サポート事業を支援します。



予算科目

2-1-1 1

目名

交通防犯対策費

特定財源

なし

事業の目的

今井地区の住民主体の取り組みとして行う、地区内の事業所や住民による、中学生の通学サポートの取り組みを支援します。

事業の内容

今井地区では、移動支援の一環として、地域の事業所が所有する車両を活用し、地元中学生の通学をサポートをする取り組みの実施に向け、昨年度から検討が続けられています。事業実施となった際には、この事業に係る経費の一部を負担します。
※負担する経費（車両使用料、保険料など）

事業の効果

地域の助け合いによる、交通弱者の多様な移動手段を支える一つのモデルとなります。

防犯カメラの一部をリース化します

事業費

210万円

担当課

防災交通課

防犯カメラを計画的に増設するとともに、メンテナンスを適切に行うため、リース方式を新たに導入します

▼市内に設置した防犯カメラ



予算科目

2-1-1 1

目名

交通防犯対策費

特定財源

なし

事業の目的

防犯カメラを計画的に増設し、設置後の防犯カメラのメンテナンスを適切に行うことで、犯罪抑止及び防犯力向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。

事業の内容

新たに設置・更新する防犯カメラをリース方式で計画的に増設し、設置後の故障や点検も含めたメンテナンスを適切に行います。
※令和4年度は新設7基、更新4基を予定

事業の効果

防犯カメラの設置により犯罪抑止及び防犯力向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。

楽田出張所移転に向けた改修工事を行います

事業費

3,998万円

担当課

市民課

楽田ふれあいセンター内への移転に向けた改修工事を行います。



予算科目

2-1-4

目名

出張所管理費

特定財源

市債 3,290万円

事業の目的

公共施設マネジメント基本計画等に基づき、施設の複合化による施設量の削減を進めるひとつとして、施設の老朽化や交通量の増加に伴う駐車場への出入り対策、駐車場の不足等の問題を解消するため、楽田ふれあいセンター内へ移設し業務を行います。

事業の内容

令和4年度 改修工事
令和5年度 移転、解体等

事業の効果

楽田ふれあいセンターとの複合化により、地域の利用者の利便性が向上し、今後の施設管理の効率化を図ることができます。

マイナンバーカードの出張申請受付を行います

事業費

31万円

担当課

市民課

企業や地域の団体等の集まりに市職員が出向き、専用の端末を使ってマイナンバーカードの申請をお手伝いします。



予算科目

2-3-1

目名

戸籍住民基本台帳費

特定財源

国庫補助金 31万円

事業の目的

勤務先や地域の団体などに市役所職員が出向いてマイナンバーカードの申請を受け付けるものです。申請時に本人確認を済ませるため、本人限定郵便で自宅までカードを送付することができ、市役所へ出向くことなくカードを受け取ることができます。

事業の内容

通信運搬費（本人限定郵便） 634円×50件×10か月＝317,000円
※端末等については、市役所市民課窓口で使用するものを利用します。

事業の効果

マイナンバーカードの取得促進をはかることができます。

税理士による税務相談事業を始めます

事業費

8万円

担当課

税務課

相続税など国税を含めた税全般に関する相談の機会を設けるために、税理士による市民相談を実施します。



所得税

相続税

贈与税

など税全般の
相談ができます。

予算科目

2-2-2

目名

賦課費

特定財源

なし

事業の目的

所得税や相続税、贈与税など市税以外の税に関する相談については、直接税務署などに出向いていただいたり、場合によっては有料で税理士に相談していただいたりしていますが、個々の事情でそのような対応ができない方にも気軽に税理士へ相談できる機会として実施します。

事業の内容

市民を対象に、税理士による税務相談を市役所相談室で実施します。

- ・年5回（5月、7月、9月、11月、1月の第2木曜日の午後）開催します。
- ・相談手数料は無料です。
- ・電話等による事前予約制で、1人あたりの相談時間は45分程度の予定です。

事業の効果

市民がわざわざ税務署等に出向かなくても、市役所で専門的な相談を無料で受けることができるようになります。

航空写真撮影を三市二町で共同実施します

事業費

1, 329万円

担当課

税務課

令和元年度に大口町、扶桑町との一市二町で実施した航空写真撮影業務を、江南市、岩倉市を含めた三市二町で共同実施します。



予算科目

2-2-2

目名

賦課費

特定財源

負担金 800万円

事業の目的

固定資産税・都市計画税の課税対象である土地及び家屋に関し、その現況を適正に把握するために航空写真で撮影した画像データを課税資料として活用しています。この撮影を令和元年度は大口町、扶桑町との一市二町で実施しましたが、これを拡充し、江南市、岩倉市も含めた三市二町で共同実施します。

事業の内容

業務内容

- ・撮影及び画像データ作成面積 140.37㎦
(犬山市74.90㎦、江南市30.20㎦、岩倉市10.47㎦、
大口町13.61㎦、扶桑町11.19㎦)
- ・撮影時期 令和4年12月末～1月上旬を予定
(令和6年度評価替えの価格決定基準日(R5.1.1)の前後1～2週間内)

事業の効果

三市二町共同で実施することにより、市単独または一市二町で実施する場合と比較して費用の圧縮が見込まれます。犬山市が一括発注し、他市町には応分の負担金を求めます。

犬山市単独の場合の事業費 約880万円

一市二町の場合の負担額 約620万円(市単独と比べ260万円の縮減)

三市二町の場合の負担額 約530万円(一市二町と比べ90万円の縮減)

消防団員の報酬を見直します

事業費

1, 862万円

担当課

消防総務課

消防団員の災害出動報酬額を見直します。

出動報酬		改正後	改正前
区 分		出動報酬の額	費用弁償の額
災害出動	活動時間が4時間以上のとき	1日につき 8,000円	1回につき 4,000円
	活動時間が4時間未満のとき	1日につき 4,000円	1回につき 2,000円
	活動なし	1日につき 2,000円	1回につき 2,000円
警戒又は誤報		1日につき 2,000円	1回につき 2,000円
訓練		1日につき 2,000円	1回につき 2,000円
式典		1日につき 2,000円	1回につき 2,000円
警備		1日につき 2,000円	1回につき 2,000円
広報、講習等		1日につき 2,000円	1回につき 2,000円

予算科目

8-1-2

目名

非常備消防費

特定財源

なし

事業の目的

大規模災害の多発化、激甚化に伴い、消防団員の負担が増加していることから、出動に対する報酬を見直し、消防団員の処遇改善を図ります。

事業の内容

災害出動に対する報酬の支給単位を1回から1日に変更し、支給額を1日の活動時間が4時間以上の場合は8,000円、4時間未満の場合は4,000円に見直します。

事業の効果

消防団員の処遇改善を図ることにより、現団員の継続意欲を高めるとともに新規入団員の確保につなげ、地域防災力の維持向上に繋がります。

水槽付消防ポンプ自動車等の更新を行います

事業費

6,073万円

担当課

消防総務課

安心・安全なまちづくりに寄与する消防車両の更新整備を行います。



参考資料
平成15年配備車両

予算科目

8-1-3

目名

消防施設費

特定財源

国庫補助金 1,949万円 市債 3,180万円

事業の目的

老朽化により機能が低下した車両を更新し、消防車両の充実を図ります。

事業の内容

北出張所配備の水槽付消防ポンプ自動車1台を、民生安定施設整備補助金を活用して更新します。

このほか、消防本部配備の輸送車1台を更新します。

【水槽付消防ポンプ自動車】

2,000Lの水槽を備えた車両で、火災現場の直近に車両部署し、積載した消火用水でいち早く消火活動を開始します。

事業の効果

火災等から市民の生命、身体、財産を守るため、消防車両の充実を図り、安心・安全なまちづくりを推進します。

防火水槽の軽量蓋の危険性を解消します

事業費

165万円

担当課

消防署

防火水槽投入口の軽量蓋を重量化させることで、防火水槽に潜む危険性を解消します。



予算科目

8-1-3

目名

消防施設費

特定財源

なし

事業の目的

防火水槽への転落事故を防止します。

事業の内容

市内19箇所の防火水槽の軽量蓋を重量化します。
既存の軽量蓋自体への加工や、投入口（枠及び蓋）を変更し、蓋の重量化を図ります。

事業の効果

投入口の軽量蓋を重量化することにより、容易に蓋が開けられなくなり、防火水槽への転落事故を防ぎます。

消防団第5分団車庫の建設工事を行います

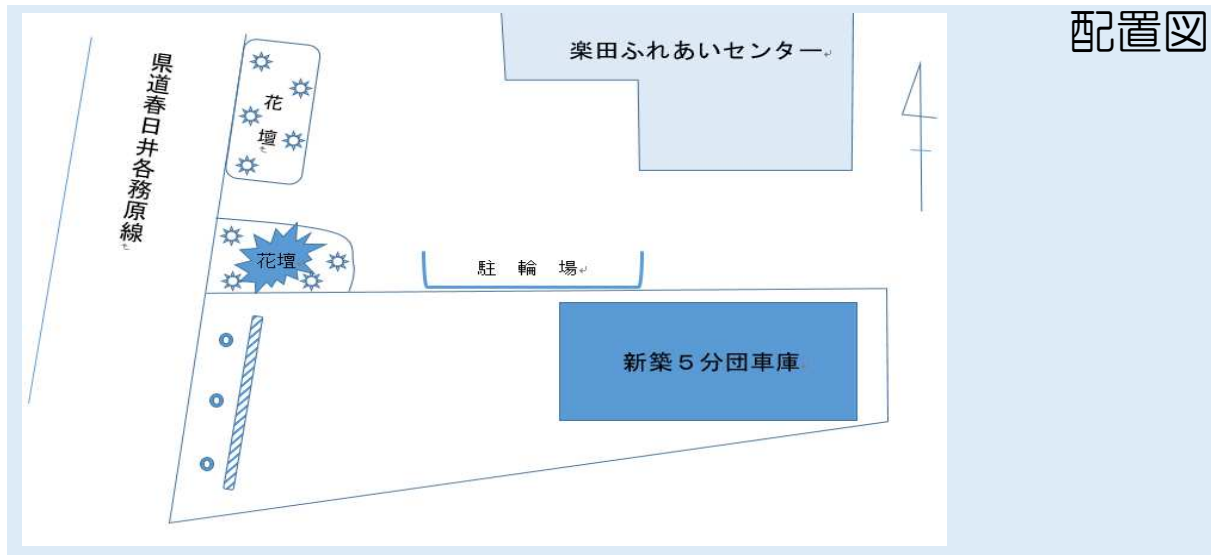
事業費

4, 010万円

担当課

消防総務課

消防団第5分団車庫を楽田ふれあいセンター敷地内に移転するための建設工事を行います。



予算科目

8-1-3

目名

消防施設費

特定財源

市債 2, 780万円

事業の目的

大規模災害時において、楽田地区の消防力を維持強化するために、老朽化した現在の建物から移転新築するものです。

事業の内容

令和4年度 車庫建設工事実施

【建物概要】

鉄骨造2階建て 延べ面積 約75㎡

1階 消防自動車車庫

2階 詰所

事業の効果

現在の第5分団車庫は老朽化が著しく、また、交通量の多い交差点の近くにあることから、災害出動等において安全面に不安がありましたが、新たに楽田ふれあいセンター敷地内へ移転することにより、安全を確保しつつ迅速に出動することが出来るようになります。

市議会本会議の録画映像に字幕を表示します

事業費

109万円

担当課

議事課

市議会本会議の録画映像に字幕を表示し、聴覚障害者の福祉向上に寄与します。



予算科目

1-1-1

目名

議会費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 109万円

事業の目的

市議会では、本会議の録画映像をインターネット配信していますが、これまで聴覚障害者の方は映像を見ながら、発言内容を理解することができませんでした。このため、聴覚障害者の方が理解できるように、映像に字幕を表示します。

また、聴覚障害のない方も、聞き慣れない行政用語を文字で確認でき、発言内容がより理解しやすくなります。

事業の内容

令和4年5月以降に開催される定例議会と臨時議会の本会議の録画映像に字幕を表示します。

正確な発言内容を表示するため、字幕表示は会議録作成後（約2か月後）の配信となりますが、字幕表示をした際は、市ホームページ新着情報や市公式LINEでお知らせします。

事業の効果

聴覚障害者の方が、市議会本会議の映像を見ながら、発言内容を理解することができ、市の施策や市議会への理解を深め、福祉の向上が図られます。

市内の聴覚障害者の人数（身体障害者手帳所持者） 144人（令和3年12月末現在）

地域共生社会に向けた包括的支援体制を整備します

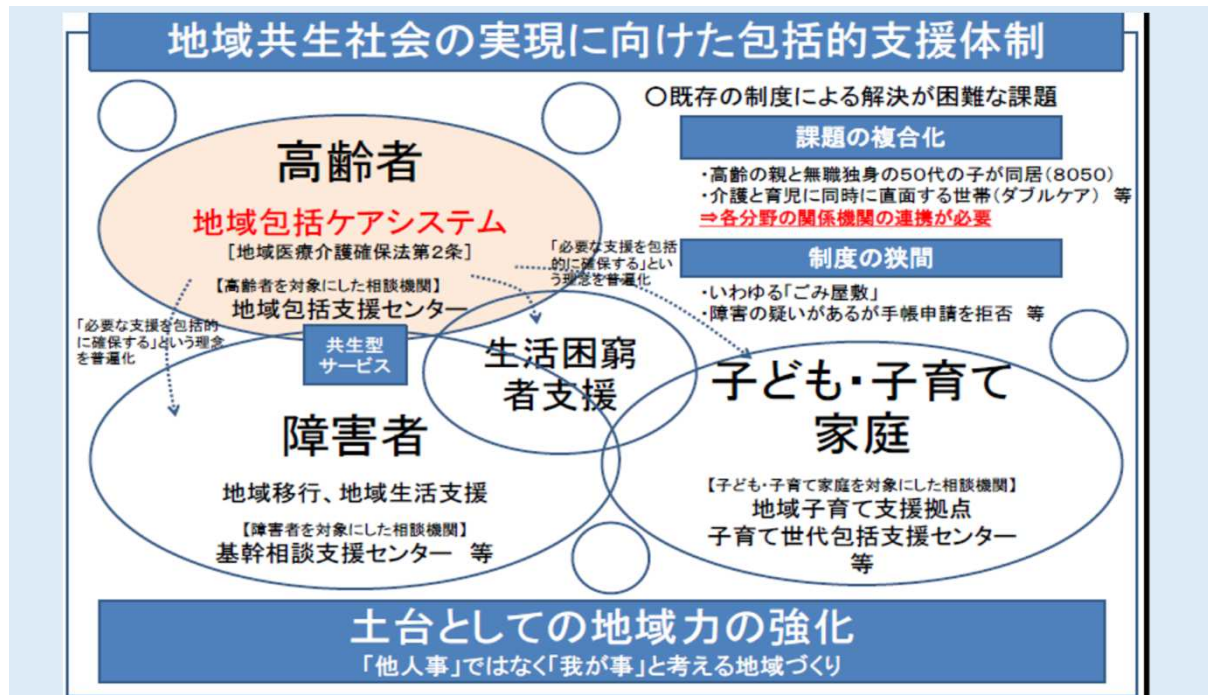
事業費

218万円

担当課

福祉課

子どもや障害者、高齢者、生活困窮者といった既存の枠組みにとらわれず包括的に支援を行います。



予算科目

3-1-1

目名

社会福祉総務費

特定財源

国庫補助金 141万円

事業の目的

高齢・障害・子ども・生活困窮者などの複合的な課題に対し、全世代型の包括支援体制に令和5年度から移行できるよう、令和4年度中に準備を進めます。

事業の内容

- 全世代型包括支援体制整備を検討する「地域福祉推進委員会(仮称)」の開催 794千円
- 市民アンケートや団体ヒアリングの実施 1,093千円
- 地域福祉計画、重層的支援計画の印刷 288千円
- 多機関協働の実践、支援会議の開催

事業の効果

- 世代や課題にとらわれず、困りごとを抱えた市民の相談に対し総合的な支援が展開できるようになります。
- 支援者、関係機関が単独で抱え込まず、8050問題などの複合的な課題に対し、多機関協働による効果的な支援が推進されます。

障害福祉サービス等の利用実績をお知らせします

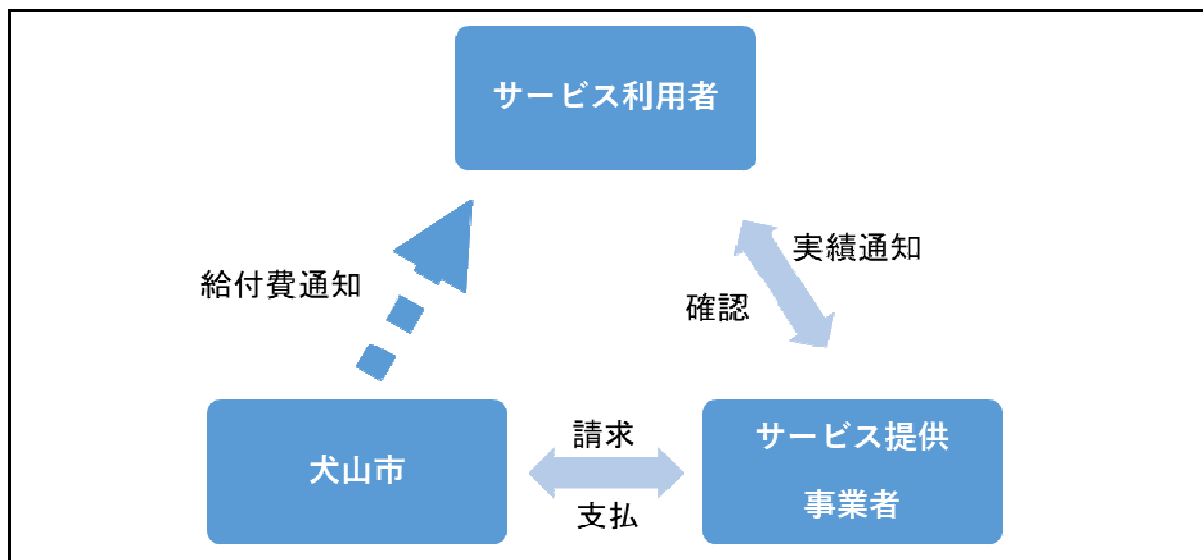
事業費

3万円

担当課

福祉課

障害福祉サービス等利用実績（給付費通知）を、利用者へお知らせします。



予算科目

3-1-2

目名

障害者福祉費

特定財源

なし

事業の目的

市からサービス利用実績を利用者へお知らせすることで、利用者はサービス提供が適正に行われていることが確認できるとともに、不正請求を抑止します。

事業の内容

サービス提供事業者からの報酬請求明細を基に市で「給付内容通知書（利用したサービス種類、事業者名、利用日数、総費用額、利用者負担額など）を作成し、利用者へ通知します。（通知は随時の1か月分のもので、全てのサービスについて実施するわけではありません。）

給付内容通知書郵送料 84円×300件＝25,200円

事業の効果

障害福祉サービス利用者は適正なサービスを受けることができ、利用者負担額・サービス支給額の過誤及び不正請求の抑止が図られる。

福祉専門職の支援により「個別避難計画」を作成します

事業費

119万円

担当課

福祉課

要支援者の生活状況を把握するケアマネジャーや相談支援専門員が、より実効性のある個別避難計画を作成します。

福祉専門職の支援による個別避難計画の作成



予算科目

3-1-2

目名

障害者福祉費

特定財源

なし

事業の目的

個別避難計画の策定に福祉専門職がかかわり、心身状況と生活実態、環境に応じた実効性のある個別避難計画を作成します。

事業の内容

福祉専門職（ケアマネジャーや障害者相談支援専門員）が、個別避難計画の作成を支援します。

個別避難計画作成委託料 $7,000\text{円} \times 170\text{人} = 1,190,000\text{円}$

事業の効果

専門的知見を加えながら、より生活状況などに応じた個別避難計画が作成できる。

障害者タクシー料金・難聴児補聴器購入の助成対象を拡大します

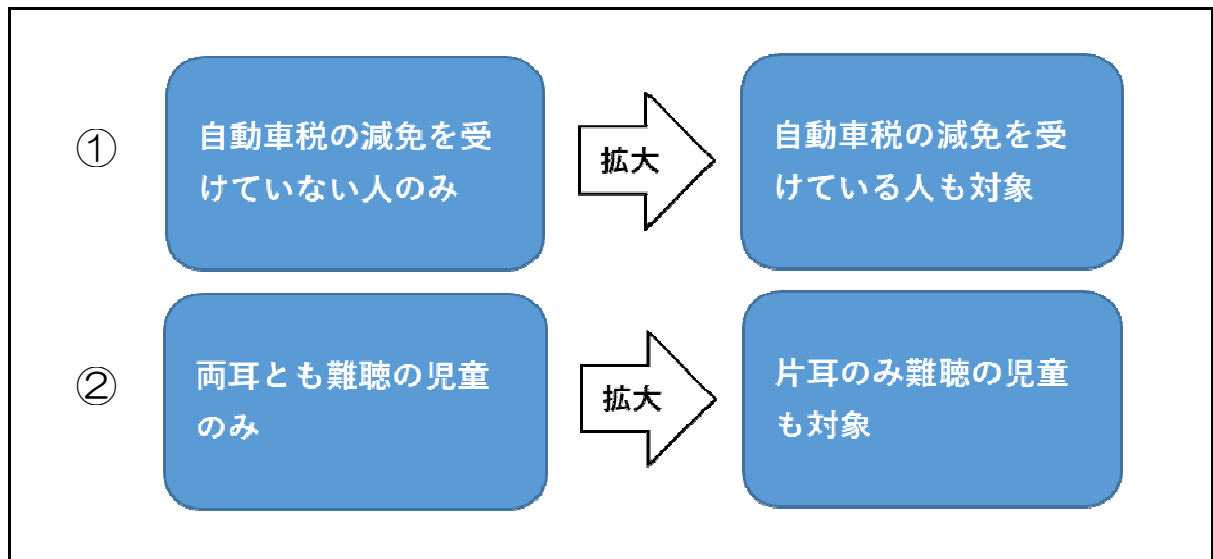
事業費

636万円

担当課

福祉課

- ①障害者タクシー利用券の助成対象を拡大します。
- ②軽度・中等度難聴児補聴器購入の助成対象を拡大します。



予算科目

3-1-2

目名

障害者福祉費

特定財源

なし

事業の目的

- ①重度障害者がタクシーを利用する場合に、基本料金に相当する額を助成することにより日常生活における活動を支援します。
- ②身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成に、片耳難聴児も対象に加え言語発達や周囲とのコミュニケーション改善などを支援します。

事業の内容

- ①障害者タクシー料金助成対象者
＜身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級＞
自動車税減免を受けていない障害者 4枚/月×12月=48枚(最大) 3,528千円
// 受けている障害者 2枚/月×12月=24枚(最大) 2,529千円
- ②身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児(30~70dB、18歳未満)に対し補聴器購入・修理にかかる費用の一部を助成します。 300千円

事業の効果

- ①自家用車が利用できない時に、タクシー利用がしやすくなります。
- ②片耳のみの難聴児が補聴器を装用することで、言語発達や周囲とのコミュニケーションの改善が図られます。

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のため実態を調査します

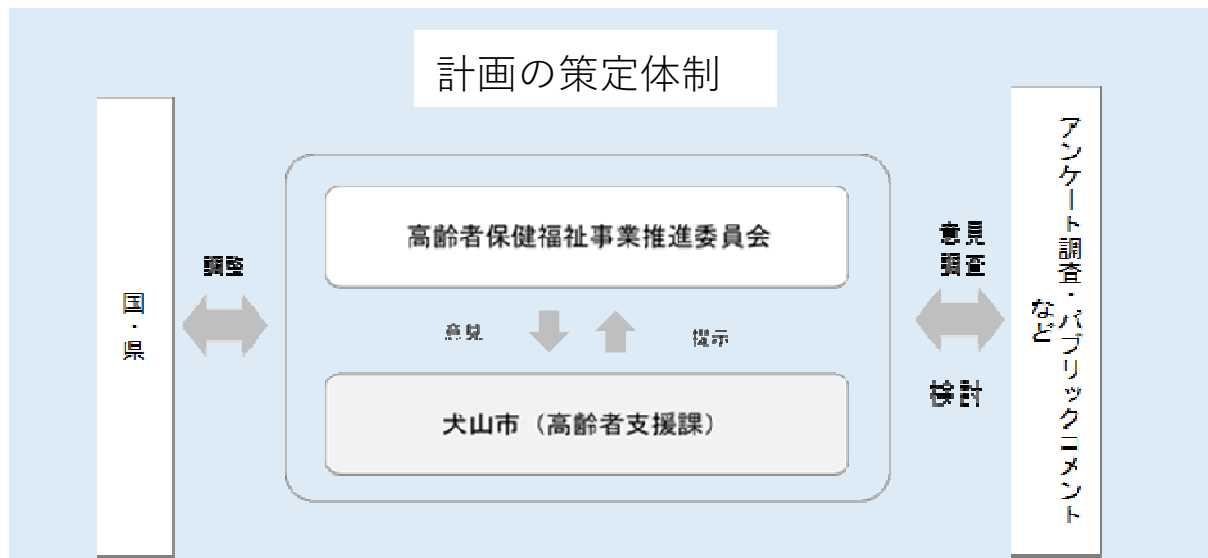
事業費

393万円

担当課

高齢者支援課

高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するための実態調査の実施



予算科目

3-1-3

目名

老人福祉費

特定財源

なし

事業の目的

「高齢者福祉計画」及び「介護保険事業計画」を策定するにあたり、必要な高齢者福祉・介護に関するアンケート調査を実施します。

事業の内容

第10次高齢者福祉計画・第9次介護保険事業計画策定に向けて介護認定を受けていない高齢者、介護認定を受けている高齢者を対象に高齢者の生活実態や介護保険サービスの利用状況・利用意向などのアンケート調査を実施し、犬山市の附属機関である犬山市高齢者福祉事業推進委員会でアンケート内容などの検討を行います。

【内訳】	高齢者保健福祉事業推進委員会委員報酬、旅費	33万円
	高齢者保健福祉計画等アンケート郵送料	50万円
	高齢者保健福祉計画等実態調査委託料	310万円

事業の効果

介護認定を受けていない高齢者、介護認定を受けている高齢者を対象に生活実態や介護保険サービスの利用状況・利用意向などのアンケート調査を実施し、その結果を分析することで、次期計画（令和6年度～令和8年度）の策定に反映させることができます。

子ども医療費の助成範囲を拡大します

事業費

1,914万円

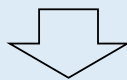
担当課

保険年金課

子ども医療費が18歳年度末まで全額助成になります。

◇現在（令和4年3月31日まで）の医療費の自己負担分

対象年齢	通院	入院
0歳～中学3年生	自己負担分なし	自己負担分なし
高校1年生(16歳)～18歳年度末	1割負担	1割負担



◇令和4年4月1日からの医療費の自己負担分

対象年齢	通院	入院
0歳～18歳年度末	自己負担分なし	自己負担分なし

※18歳年度末とは、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間

予算科目

3-1-6

目名

福祉医療助成費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 1,914万円

事業の目的

現在、高校1年生相当年齢から18歳年度末まで入通院費用の2/3を助成していますが、18歳年度末まで全額助成にすることにより、子育て世帯の負担軽減を図ります。

事業の内容

高校1年生相当年齢から18歳年度末までの約2,000人に対し、入通院費用の全額助成を行います。現在の2/3助成では、約2,400万円かかっており、制度拡大後は残りの1/3を助成することになるので、この1.5倍となる約3,600万円必要で、増加分は約1,200万円となります。しかし、全額助成にすると通院回数が増加することが予想されるため、その分を考慮して、約1,914万円の増加を見込んでいます。

事業の効果

18歳年度末まで入通院費用を全額助成することで、子育て世帯の負担軽減を図り、安心して医療を受けられるようになります。

産婦健康診査受診票を2回分交付します

事業費

405万円

担当課

健康推進課

現在、1回分を交付している産婦健康診査受診票を2回分に増やし、産婦に対する支援を強化します。

産婦健康診査の費用を
2回助成します！
(1回5,000円)



産後2週間頃と、1か月頃の
産婦健康診査で使えます。

予算科目

4-1-3

目名

母子健康づくり推進費

特定財源

国庫補助金203万円

事業の目的

出産後2週間頃と1か月頃に産婦に対する健康診査を医療機関で実施し、母子の身体的機能及び精神状態を把握することで、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。

事業の内容

産婦健康診査受診票は、これまで生後1か月頃に1回分を交付していましたが、生後2週間頃にも受診できるよう、受診票を2回分交付します（1回5,000円）。

事業の効果

産後間もない母子の身体的機能及び精神状態の把握を強化することで、産後うつや新生児への虐待予防等を図るなど早期に適切な支援につなげることができます。また、1回あたり5,000円程度かかる健診費用を助成することで、子育て家庭の経済的負担の軽減にもなります。

HPV（子宮頸がん予防）ワクチンの個別勧奨を再開します

事業費

7, 299万円

担当課

健康推進課

接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると国が認めたため、HPVワクチンの予防接種（定期）を個別に勧奨していきます。

ウイルス感染で起こる子宮頸がん

女性の多くがHPV(ヒトパピローマウイルス)に
“一生に一度は感染する”といわれる

がんになる場合も

感染を防ぐことが
がんにならないための手段

予算科目

4-1-4

目名

保健予防費

特定財源

なし

事業の目的

子宮頸がん定期予防接種について、「ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が明らかになり、定期接種を積極的に勧奨すべきではない」としていた平成25年6月14日厚生労働省健康局長の通知が令和3年11月26日付けで廃止されたことを踏まえ、定期接種対象者及び積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した対象者に接種勧奨を再開します。

事業の内容

今後示される国の通知に基づき、対象年齢となる女子（標準的接種期間である中学1年相当から高校1年生に相当する年齢の女子及び経過措置となる年齢の女子）に対し、予診票と対象者が接種について検討・判断できるようワクチンの有効性・安全性に関する情報等を掲載したリーフレットを送付します。

令和3年11月26日付け厚生労働省健康局長の通知（ワクチンの安全性について特段の懸念が認められないこと及び接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ることが認められた）を受け、令和4年4月以降積極的接種勧奨を再開します。

○事業費

印刷製本費	134万円
郵送料	28万円
予防接種委託料	7,137万円
計	7,299万円

事業の効果

HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンを接種することにより、子宮頸がんの前がん病変を予防します。それにより子宮頸がんを予防する効果が期待できると言われています。

風しん第5期予防接種事業を継続します

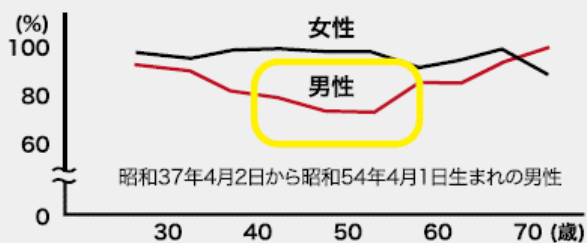
事業費 1, 244万円

担当課 健康推進課

令和元年度から3年間の予定で開始した風しん第5期予防接種事業を3年間延長し、令和6年度まで継続します。

風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を実施します。

この年齢の男性は抗体保有率が低い



これから生まれてくる世代の子どもを、先天性風しん症候群から守ります。

予算科目 4-1-4

目名 保健予防費

特定財源 国庫補助金 459万円

事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響等で全国的に実施率が上がらなかったため、国の通知等に基づき、風しん第5期の抗体検査及び定期接種を継続し、実施率の向上を図ります。

事業の内容

- 対象：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ男性
(抗体保有率の低い世代)
- 内容：抗体検査で陰性の人に予防接種を実施
- 費用：無料
- 事業費：1,244万円
(内訳)
 - 印刷製本費 38万円
 - 郵送料 40万円
 - 医療機関委託料
 - 抗体検査 803万円
 - 予防接種 316万円
 - 審査支払手数料 47万円

事業の効果

公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の男性の実施率をあげることで、抗体価を高め、風しんの感染拡大を防止することにより、感染に伴う合併症や先天性風しん症候群の予防、妊婦への感染防止が図られます。

地域猫活動への支援を拡大します

事業費

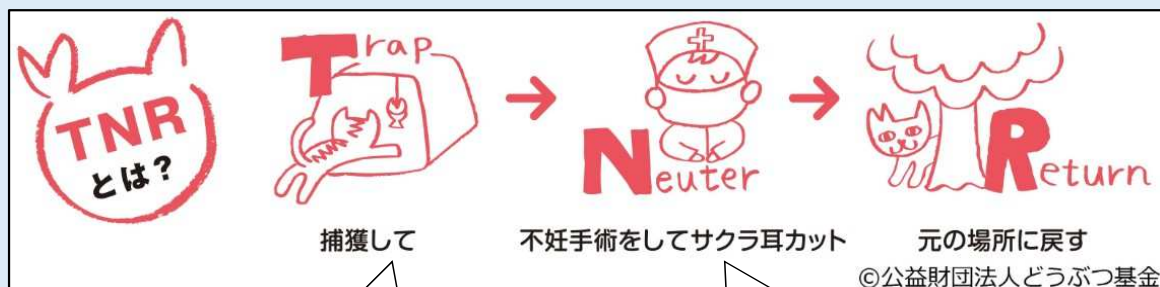
9万円

担当課

健康推進課

飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、迷惑行為を減らすための地域猫活動をしている団体を支援するため、猫の捕獲器の貸し出しと不妊手術無料チケットの交付を開始します。

地域猫活動の一環で実施するTNR（猫の繁殖抑制）への2つの支援



予算科目

4-1-4

目名

保健予防費

特定財源

なし

事業の目的

飼い主のいない猫が増えることにより増大する、ふん尿、鳴き声等による良好な住環境への影響を低減するために、地域住民が主体的に行う地域猫活動を支援します。

事業の内容

支援対象：地域猫活動団体として市へ登録した団体

支援内容：猫の捕獲器貸し出し

公益財団法人どうぶつ基金が発行する不妊手術無料チケットの交付

事業費：猫の捕獲器3台分 9万円

事業の効果

地域猫活動団体の経済的負担の軽減を図ることで、活動の継続と新たに活動を開始する団体が増え、地域の住環境の向上が見込めます。

成人歯科健康診査の対象に20歳を追加します

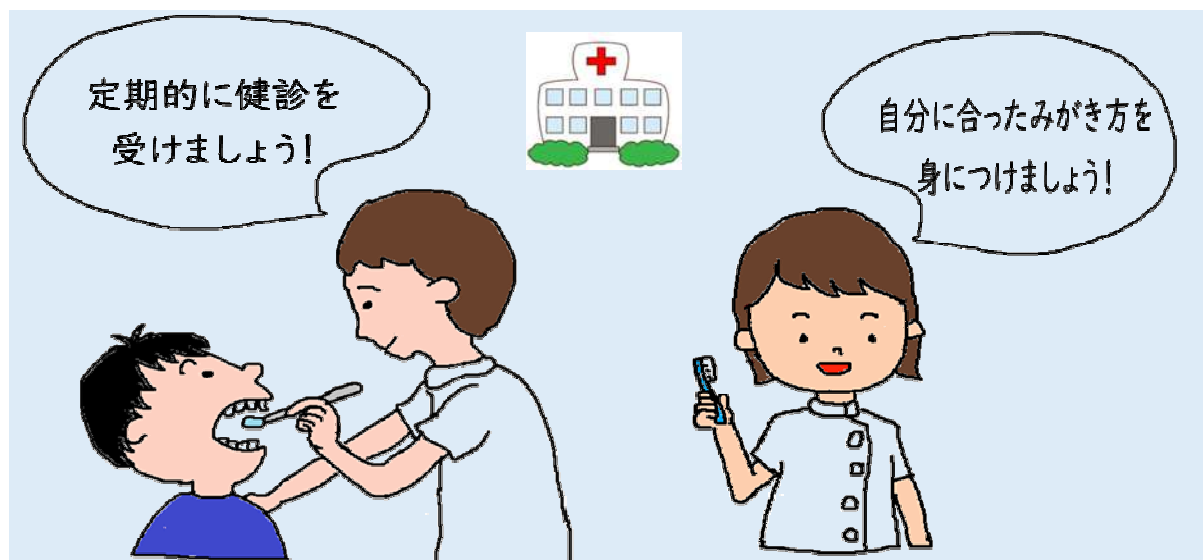
事業費

227万円

担当課

健康推進課

現在の30歳からの節目歯科健康診査に20歳を追加し、若い世代からの口腔衛生への支援を強化します。



予算科目

4-1-4

目名

保健予防費

特定財源

県補助金 105万円（20歳、30歳は県補助金の対象外）

事業の目的

若いころから口腔内の衛生に関心を持ち、歯科疾患の早期発見及び早期治療のため、現在行っている歯科健診の節目年齢に20歳を追加します。若い年代から高齢者まで歯科健診が受けられる環境をつくれます。

事業の内容

健診内容：（1）口腔内診査（歯及び歯周組織の診査など）
（2）保健指導（定期健診の必要性など）

対象者：年度内に20歳（追加）、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳に達する方

健診料：無料（対象者には5月末に無料クーポンを送付）

健診期間：6月1日～12月28日

事業費：227万円のうち、20歳追加による増額は31万円

事業の効果

80歳で20本歯を残すには、若いうちからの口腔ケア及び早期発見・早期治療が大切です。歯科健診を受けることで、「口の健康」への関心を高め、かかりつけ歯科医を持つきっかけとなり、口の中をチェックする受診行動への変容が期待できます。

また、歯みがき指導を受けることで、正しいブラッシングを身につけることができ、将来の歯の健康につながります。

子宮頸がん検診未受診者対策として自己採取検査を実施

事業費

295万円

担当課

健康推進課

過去5年間、市の子宮頸がん検診を受診していない30代女性を対象に、自己採取による無料のHPV検査を実施します。

予算科目

4-1-4

目名

保健予防費

特定財源

国庫補助金 1万円

事業の目的

市が行うがん検診の中でも特に受診率の低い子宮頸がん検診の受診率向上のため、子宮頸がん検診未受診者に対し、自宅で簡単に行えるHPV（ヒトパピローマウイルス：子宮頸がんの原因ウイルス）検査を行います。この検査をきっかけに、子宮頸がん検診の受診につなげます。

事業の内容

- 内容 : 自己採取法によるHPV検査
- 対象者 : 30代女性のうち、過去5年間、市の子宮頸がん検診を受けていない人
- 費用 : 無料
- 方法 : 希望者には検査キットを自宅に送付します。自分で検査キットを使って採取し返送します。
- 受診勧奨 : 陽性者（子宮頸がんのリスクの高い人）には検診の受診勧奨を行います。

事業の効果

子宮頸がん検診の未受診の理由として、婦人科等での検査に対する不安が考えられますが、自宅で自分で行う検査であれば気軽に利用できます。検査で陽性（子宮頸がんのリスクの高い人）の場合には、市から積極的に受診勧奨を行い、子宮頸がん検診の受診につなげます。

また、陰性だった人も子宮頸がん検診を受診するきっかけになります。

読解力向上の事例発表シンポジウムを開催します

事業費

55万円

担当課

学校教育課

読解力向上に対する教育・保育関係者の理解を深め、さらに本市の教育理念や取り組みを市内外に発信するためのシンポジウムを開催します。



予算科目

9-1-2

目名

事務局費

特定財源

なし

事業の目的

犬山市は、国語教育日本一を目指し、「読解力向上プログラム」を展開しています。「読む・書く・聞く・話す」力の育成を通した、次代を生き抜く人づくりに取り組んでいます。市内の幼・保・小・中の職員が集い、子どもの読解力を向上させるための各機関の取り組みを振り返り、その成果と課題を共有します。さらに、有識者を招き、読解力向上のさらなる推進に向けて講演をいただくとともに、その内容を市内外に発信します。

事業の内容

8月にシンポジウムを開催し、各機関の取り組み状況や今後の方向性を確認するとともに、犬山の教育理念や取り組みを広く発信します。

<主な内容（予定）>

- ・子どもの読解力向上に向けた各機関の取り組み報告
- ・有識者による助言と特別講演

事業の効果

実践の担い手である幼・保・小・中の職員が互いの取り組みを共有することで、読解力向上についての理解がさらに深まります。また、有識者から助言をいただき、今後の取り組みの方向性を明らかにすることで、「読解力向上プログラム」のさらなる推進が期待されます。

不登校の児童生徒を支援する施設を開設します

事業費

1, 018万円

担当課

学校教育課

学校生活を送ることが困難な状況にある子どもたちが、安心して過ごし、社会的自立に向けた一歩を踏み出せる居場所をつくれます。



予算科目

9-1-2

目名

事務局費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 1, 018万円

事業の目的

引きこもりなど、学校や社会とのつながりを築きにくい状況にある子どもたちに対して、適応指導教室「ゆうゆう」や学校とは違う新しい居場所を提供します。学校復帰ではなく社会的自立をゴールに見据え、子どもが自己肯定感を高めたり、自分に合った目標を見つけたりすることを目指します。

事業の内容

- ・自由で安心できる空間をつくり、自分自身と向き合えるよう見守ります。
- ・体験的な活動を提案します。活動を通して子どもの好きなことや得意なことを引き出し、自分自身の強みに気づき、自信がもてるよう促します。
- ・地域人材を活用し、様々な生き方に触れることによって、子どもが自ら目標を見出し、未来に希望をもって歩み出せるように導きます。

事業の効果

多様な教育的ニーズに柔軟に対応することができ、学校教育とは異なるアプローチで社会的自立に向けた取り組みを展開することが期待できます。

また、学校復帰を望みつつも遠のいている子どもが、無理なく第一歩を踏み出す場にもなります。既存の適応指導教室や学校への円滑な接続を図ることで、不登校からの脱却につながることが期待できます。

犬山南小学校の新校舎建設に着手します

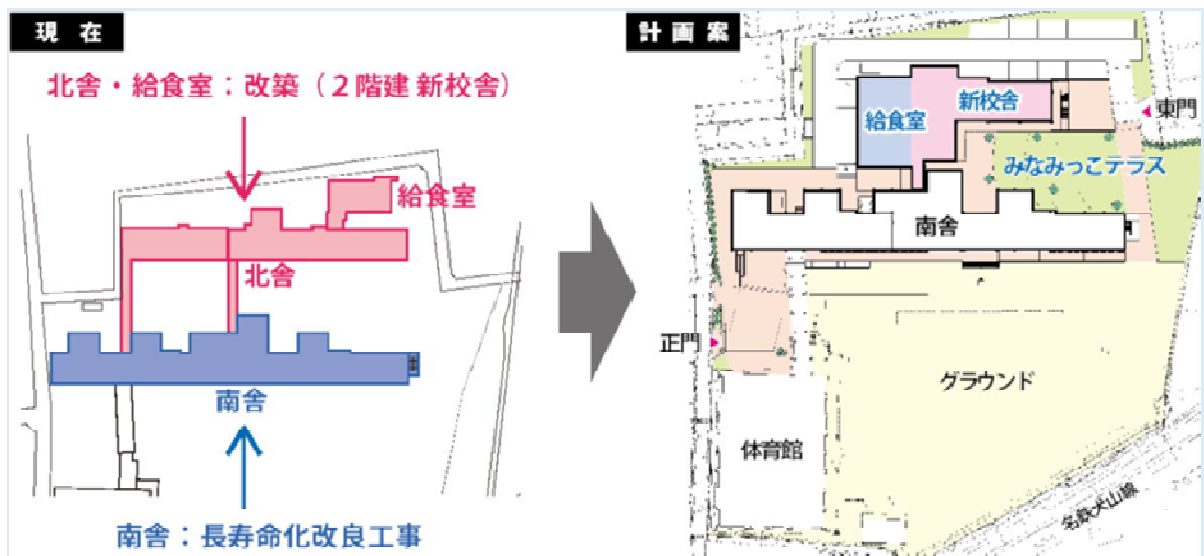
事業費

1億8,622万円

担当課

学校教育課

児童の教育環境の向上と、犬山南小学校区の拠点として、利用しやすい複合施設を整備します。



予算科目

9-2-3

目名

学校整備費

特定財源

国庫補助金2,985万円、ふるさと犬山応援基金繰入金7,932万円、市債7,240万円

事業の目的

犬山市の「学びの学校建築」を基本に、学習を支援する学校・子どもたちの生活を守る学校・地域の伝統や遺産を継承する学校を軸として、学校や地域との協議を大切にしながら設計や施工を進めています。整備内容は、北舎（昭和33年建築）と給食室（昭和48年建築）は建て替え、中庭とともに整備を行います。また、南舎（昭和47年建築）は長寿命化改良し、学校全体の機能を改善し、よりよい環境整備を図ります。

事業の内容

令和4年度

工事車両用の仮設進入路工事、仮設校舎建築工事。実施設計後、北舎を解体。南舎の長寿命化改良工事实施設計業務を実施。

令和5年度

新校舎建築（給食室、地域住民が利用できる多目的スペースを整備）。

令和6年度

新校舎供用開始。エレベーター棟建築と、南舎長寿命化改良工事。

令和7年度

外構工事、運動場改良工事。

事業の効果

児童・教員・地域住民などが利用しやすい施設とすることに合わせて、既存の児童クラブ（子ども未来課）機能を残しながら整備することで、より良い安心安全な教育環境を整えます。

城東小中学校の整備に向けた耐力度調査を行います

事業費

1, 540万円

担当課

学校教育課

隣接する城東小学校・城東中学校の整備方針を検討するため、基礎資料となる現状施設の耐力度調査を行います。



予算科目

9-2-3
9-3-3

目名

学校整備費

特定財源

なし

事業の目的

犬山市小中学校施設の長寿命化計画に基づき、城東小中学校の整備を行い、教育環境の充実を図ります。

令和4年度には、城東小中学校における既存の校舎・体育館について、文部科学省基準の耐力度調査を実施し、建て替えか長寿命化改良とするか総合的な評価を進めると共に今後の児童生徒数を考慮した校区などについて検証し、課題整理を進めます。

事業の内容

令和4年度	耐力度調査実施、課題整理
令和5年度	検討委員会発足、アンケートの実施
令和6年度	基本構想策定、設計委託業者を決定し、基本設計業務の実施
令和7年度	実施設計業務の実施
令和8年度～	工事施工※令和11年度まで

事業の効果

犬山の「学びの学校建築」を基本にして、子どもの安全・安心、環境配慮、ICT等の現代的な教育課題、将来的な課題（児童生徒数の減少による空き教室の利用等）、城東地区の特性を考慮した学校を目指すことにより、城東地区の子どもたち、住民にとって利用しやすい学校施設を整備します。

中学校で少人数学級を拡大します

事業費

1, 499万円

担当課

学校教育課

少人数学級による学級増で生ずる教科の授業数増加対応のため、中学校に市費非常勤講師を新たに5名配置します。



予算科目

9-3-1

目名

学校管理費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 1, 247万円

事業の目的

子ども同士、教師と子どもの人間関係を築きやすくし、一人一人に目の行き届いたきめ細かな指導と子ども主体の学びの授業を可能とする少人数学級を構築するため、国・県の35人学級編制の動向を見据えながら市費により中学校での少人数学級を拡大し、これからの社会を生き抜く「自ら学ぶ力」の育成を目指し、豊かな人間性と確かな学力の形成に努めます。

事業の内容

学習集団と生活集団を同一とする学級規模を35人と考え、少人数学級編制を推進します。その際、中学校では少人数学級の担任を県費負担教員が担い、少人数学級による学級増で生ずる教科の授業数増を市費非常勤講師の配置により実現します。令和4年度においては、市費非常勤講師で数学2名と英語3名を配置し、一部の中学校の少人数学級を拡大します。

事業の効果

少人数学級を実現することにより、一人一人のつまずきを見逃さず、個々のつまずきに合わせたきめ細かい指導や、自力でできた、分かったという喜びのある授業を実現し、自ら学ぶ意欲を高めます。また、分からないことが尋ね易くなり、その子の分からなさをみんなで共有して理解へつなげていく学び合いの授業を実現し、子ども同士、教師と子どもとの豊かな関係性を培い、相互の関わりを濃くし、深く考え追及することができます。

ICTコンシェルジュの相談日を増やします

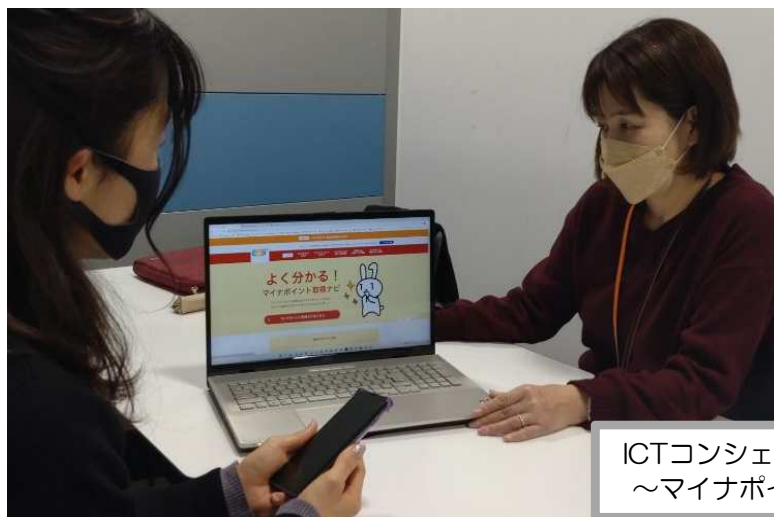
事業費

167万円

担当課

文化スポーツ課

ICTコンシェルジュによる「犬山市スマホ・パソコン無料相談」において、マイナポイントの入力支援等を行うため、相談日を増やして対応します。



ICTコンシェルジュによる相談の様子
～マイナポイント入力支援実施中～

予算科目

9-5-1

目名

社会教育総務費

特定財源

なし

事業の目的

年間を通じてICTの相談窓口を市内公共施設に設け、専門のスタッフを配置することで、デジタル活用に関する理解やスキルが十分ではない「デジタル弱者」を支援する事業を拡充します。

事業の内容

○ ICTコンシェルジュ設置事業委託料 167万円



相談日を追加します⇒

	日時	場所
従来	毎週月曜日 13:30～15:30	市役所2階 相談窓口②
	毎週水曜日 9:30～11:30	
	毎週土曜日 13:30～15:30	勤労青少年ホーム2階講習室
追加	第1・3週火曜日 17:00～19:00	市役所1階 相談室
	第2・4週日曜日 9:00～12:00	

※事前予約制となりますが、当日でも空き状況によっては受付可能。

事業の効果

マイナポイント第2弾が本格的に運用となっていくため、利用の増加が見込まれます。

市立図書館の外壁の改修工事を行います

事業費

6,512万円

担当課

文化スポーツ課

市立図書館を安全に維持管理するため、外壁、屋根等の改修工事を行います。



予算科目

9-5-5

目名

図書館費

特定財源

市債 4,370万円

事業の目的

平成2年に開館し、31年が経過した図書館の外壁、屋根等の改修工事を行い、施設の長寿命化を図ります。

事業の内容

令和3年度に実施した外壁調査において、タイルの各面各所に浮きやひび割れが確認され、外壁の改修工事が必要であるとの結果となりました。よって、補修が必要な箇所の改修工事(ステンレスピン打ち、浮きタイル樹脂注入工法)を実施します。

また、外壁工事において足場を設置することから、雨漏りの原因となっている東面の屋根や窓枠のシーリング補修も併せて行います。

○設計監理委託料 674万円

○外壁等改修工事 5,838万円(外壁補修、屋根補修等、シーリング補修等)

○スケジュール(予定) 設計委託：4月末～7月 工事：9月末～3月

事業の効果

老朽化した施設を改修することにより、安心・安全に利用できる図書館となり、安定した図書館サービスが提供できます。

図書館のＩＣＴ化を進めます

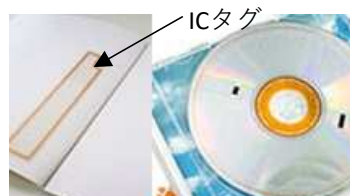
事業費

３，１４５万円

担当課

文化スポーツ課

市民（利用者）により一層図書館を利用していただくため、図書資料にＩＣタグを取り付け、セキュリティゲートを設置します。



セキュリティゲートイメージ

予算科目

９-５-５

目名

図書館費

特定財源

なし

事業の目的

図書資料にＩＣタグを取り付けることで、窓口業務が効率化され、貸し出しの際、待ち時間を短縮することができます。またセキュリティゲートを設置することで、図書資料を適正に管理し、利用者の貸し出しニーズに応えます。

事業の内容

図書資料約２４万点に、ＩＣタグを取り付け、セキュリティゲートを設置します。

○ＩＣタグ購入費	５９万円
○ＩＣタグ取付委託料	２，０６１万円
○セキュリティゲート導入委託料	７４３万円
○セキュリティゲート借上料(ゲート３台及びリーダライタ９台等)	２３０万円
○セキュリティゲート保守委託料	５２万円

事業の効果

窓口業務を効率化し、利用者の待ち時間を短縮することができます。

図書資料を適正に管理することができます。

図書館のＩＣＴ化を計画的に進めることで、将来的に、貸出、返却、予約した図書資料の受渡しも一部セルフ化でき、非対面によるプライバシーに配慮した窓口となることに加え、一部無人化での貸し出し時間帯の延長も可能となり、さらなる市民へのサービスの向上を図ることができます。

市民文化会館第5駐車場の売却を進めます

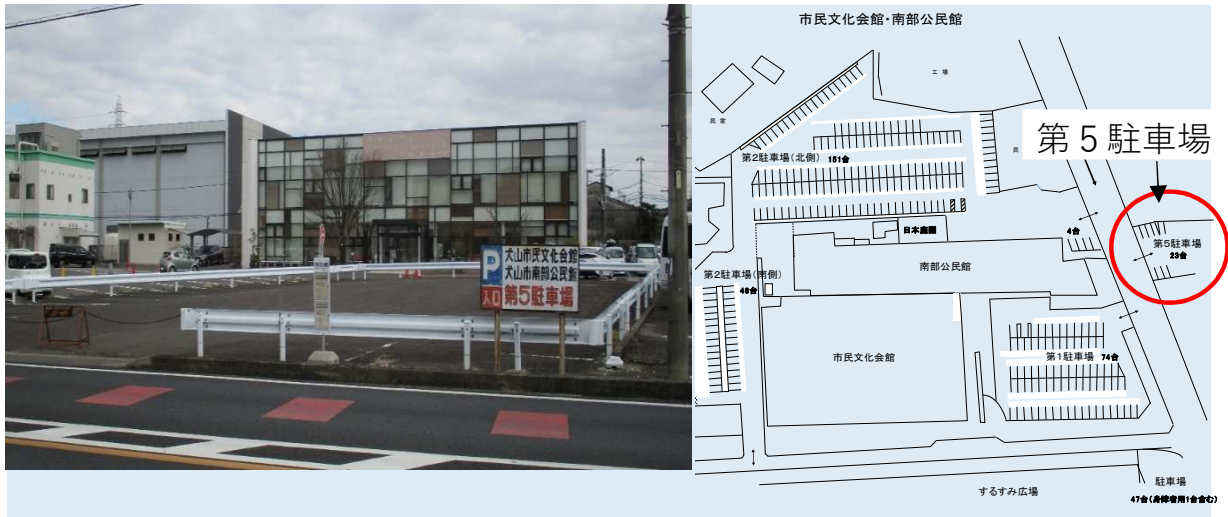
事業費

115万円

担当課

文化スポーツ課

第5駐車場の売却に向けて測量や不動産鑑定を行います。



予算科目

9-5-7

目名

市民文化会館費

特定財源

なし

事業の目的

設置当初から犬山市民文化会館の臨時駐車場として利用してきましたが、利用する際には道路を横断する必要があり、交通事故の危険性があるため、他の駐車場と比較し、あまり利用されていないこと、また、子ども未来園の建設計画があり、その際には市民プールを除却することで新たに駐車場を確保することができることなどから、令和4年度に売却することとなりました。

これに伴い、令和4年度に測量及び不動産鑑定を行ったうえで、土地の売却を進めていきます。

【敷地面積】 738㎡

【駐車可能台数】 23台

事業の内容

文化会館第5駐車場売却に向け、測量や不動産鑑定を行います。

○第5駐車場測量及び嘱託登記委託料 68万円

○第5駐車場不動産鑑定業務委託料 47万円

事業の効果

土地の売却益を施設整備の財源として活用することができる。

文化財保存活用地域計画を策定します

事業費

1, 042万円

担当課

歴史まちづくり課

市内各地域に残る文化財を地域社会全体で保存・活用し、未来につなぐための計画を作ります。



予算科目

9-5-8

目名

歴史まちづくり総務費

特定財源

国庫補助金 1, 029万円

事業の目的

市内各地域に残る文化財（未指定のものを含む）の保存・活用のための計画をつくることで、少子高齢化などを背景とした文化財の滅失、散逸などを防ぎ、文化財をまちづくりの核として、地域社会が総がかりでその継承に取り組むことができるまちを目指します。

事業の内容

- 過去の調査資料などをもとに、市内各地域に残る文化財を整理します。（令和2年度）
- 市民の皆さんへのアンケートや文化財の保存・活用のための活動を行っている団体の方へのヒアリングなどを行い、限られた地域の中でしか知られていない「埋もれた文化財」の洗い出しを行います。（令和3年度）
- 新たに確認した文化財やこれまで調査が行われていない文化財を把握するための調査を行います。（令和3・4年度）
- 調査成果を基に計画を策定し、文化庁の認定を目指します。（令和4・5年度）

事業の効果

- 計画を策定することで、文化財の保存・活用に対して犬山市が目指す将来ビジョンが定まり、まちづくりや観光などの他の行政分野と連携して計画的に取組みを進めることができるようになります。
- 「埋もれた文化財」の洗い出しを行うことにより、地域の文化財を次世代に継承することができるようになり、地域の魅力向上にも繋がります。

犬山市史編さん事業を実施します

事業費

1, 032万円

担当課

歴史まちづくり課

犬山市の歴史を正しく記録するため、「(仮)犬山市史 平成編」の編さんに取り組みます。



予算科目

9-5-8

目名

歴史まちづくり総務費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 1, 032万円

事業の目的

人々の生活様式が急速に移り変わる中、その実態を知ることでできる資料の散逸を防ぐため、収集・調査を行います。平成を中心とする犬山市の歴史を記録して後世へ正しく伝えるために「(仮)犬山市史 平成編」の編さんを行います。

事業の内容

- 犬山市史編さん委員会で市史の構成や内容を検討します。
- 広報紙等を通じて犬山市に関する資料（文書、写真など）を収集し、調査及び整理を行います。
- 調査成果を基に「(仮)犬山市史 平成編」に収録する事項を選定し、執筆に向けた準備作業に着手します。
- 「(仮)犬山市史 平成編」は、令和5年度に史料編、令和6年度に通史編を刊行する予定です。

事業の効果

- 犬山市の歴史について正しく記録することができます。
- 犬山市史編さん事業の一環として、資料の収集、調査及び整理を行うことにより、犬山市に關係する資料を後世に残すことができます。
- 犬山市史編さん事業を行うことにより、市民の歴史に対する関心を高め、郷土への愛着を育むことができます。

保育環境の充実を進めます

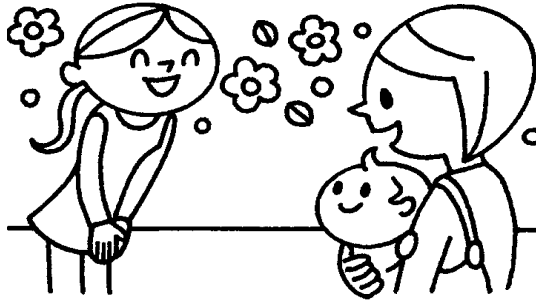
事業費

4, 247万円

担当課

子ども未来課

保育環境の充実及び保育士の体制改善のため、担任を持たないフリー保育士の増員配置を進めていきます。また、育休退園の廃止に向け、待機児童を発生させないという前提のもと、人材派遣による保育士の増員配置を進めます。



予算科目

3-2-2

目名

保育所費

特定財源

なし

事業の目的

担任を持たないフリー保育士を各園に配置することで、年度途中の入園希望のニーズに速やかに対応し、実質的な待機児童をゼロにすることを目的とします。あわせて、保育士の職場環境の改善を図ります。

親の育児休業を事由にした退園（育休退園）は、それまで対象としていた3歳未満児のうち、2歳児は継続して保育できるよう、令和2年度から運用を見直しました。子どもの成長にとって、大切な時期を親子で一緒に過ごしてほしいと考える一方で、育児負担の軽減のための環境を整え、保育ニーズに対応していくことも必要であると考えます。待機児童を発生させないという前提は維持しながら、人材派遣による保育士3名の増員配置を進め、環境が整い次第、育休退園の廃止に向けて対象年齢の引き下げを実施していきます。

事業の内容

フリー保育士（会計年度任用職員）の増員配置：事業費 2, 899万円

- ・1日6時間勤務保育士12人と1日4時間勤務保育士3人の合計15人の採用を進めます。
- ・6時間勤務保育士は、各子ども未来園に1人ずつ、加えて園児数の多い城東子ども未来園、上木 子ども未来園、丸山子ども未来園には、4時間勤務保育士を1人ずつ配置していきます。

保育士派遣業務委託料 1, 348万円

- ・保育士3名を事業者からの人材派遣により配置していきます。

事業の効果

フリー保育士の配置は、年度途中の入園希望に対し、速やかに受け入れ体制を整えることができ、実質的な待機児童解消につながります。また、育休退園対象児童の年齢引き下げは、保護者が安心して子どもを産み、育てることができる環境整備であり、少子化対策につながります。

さらには、保育士の全体数が増えることで、保育の受入環境だけでなく、保育士が働きやすい環境の整備にもつながり、保育環境全体の充実が図れます。

多子・多胎世帯に対する子育て支援施策を実施していきます

事業費

8,891万円

担当課

子ども未来課 ほか

多子世帯・多胎世帯の子育て負担を軽減し、少子化対策につながる様々な支援を行います。



予算科目

3-2-2 ほか

目名

保育所費 ほか

特定財源

国庫補助金 103万円 県補助金 96万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 7,902万円

事業の目的

多子世帯・多胎世帯の子育てにかかる負担をやわらげ、少子化対策や定住促進を図ります。具体的には、3人以上の子どもや双子などの多胎児がいる世帯に対し、妊娠期から中学卒業までの成長段階に応じて切れ目なく、1つのパッケージとして取りまとめ、継続的な支援を図ります。

事業の内容

以下の事業を実施するほか、対象者情報の管理や事業の進捗管理のためのシステムを導入します。

- ・多子世帯：育児用品宅配事業（健康推進課）、子ども未来園、保育園、幼稚園給食費の無料化（子ども未来課）、小学校の給食費の無料化（学校教育課）、児童クラブ利用手数料の無料化（子ども未来課）、中学校の給食費の無料化（学校教育課）、コミュニティバス乗車料金の無料化（防災交通課）
 - ・多子・多胎世帯：乳幼児健診等の付添支援（健康推進課）
- *令和3年度から実施した「犬山産の新米10kg提供」などの事業も継続実施します。

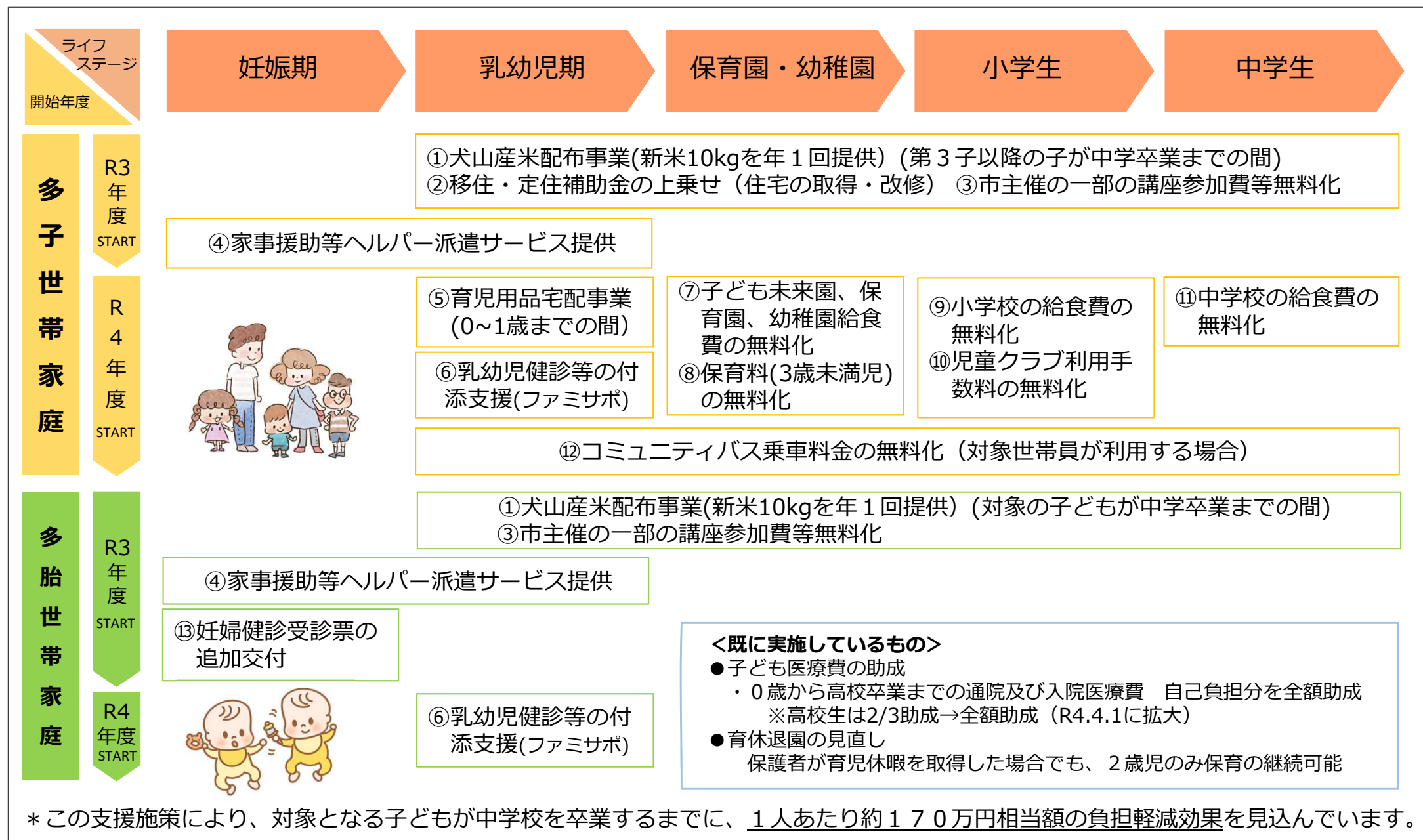
事業の効果

子育てに関する経済的支援や育児負担軽減のためのサービス提供により、出産、子育てに不安を持つ家庭や保護者の孤立化が抑制されるとともに、子どもをとりまく家庭等における生活や心理的安定により、健やかな子どもの成長へとつながります。

また、犬山に住みたい、住み続けたいという定住促進にもつながります。

犬山市多子・多胎世帯子育て支援施策

多子世帯：3人以上の子どもを持つ家庭で、第3子以降の子が中学生以下の世帯
多胎世帯：双子（ふたご）以上の子ども（中学生以下）を持つ家庭



（仮称）新橋爪・五郎丸子ども未来園整備事業を進めます

事業費

1億7,097万円

担当課

子ども未来課

橋爪・五郎丸子ども未来園統合による新園建設事業を令和6年度中の竣工を目指し進めていきます。

橋爪子ども未来園



五郎丸子ども未来園



予算科目

3-2-2

目名

保育所費

特定財源

市債 3,940万円

事業の目的

保育理念「豊かな心と丈夫な体でよく遊ぶ子どもに育てる」を基本とし、子どもが興味関心を満足させ、友達と関わり、遊びを広げていけるよう、以下のコンセプトに沿った園の建設を進めます。

- ①遊びを通しての多様な体験機会の確保（年齢、発達に配慮したユニバーサルデザイン等）
- ②自然と共に生きていく環境の提供（自然に触れ、豊かな感性が生まれる環境空間等）
- ③明るく快適な暮らし空間の提供
（安全面の配慮、地域の子ども未来園として利用できる空間等）

事業の内容

- 令和3年度 測量、鑑定評価委託等
- 令和3年度～令和4年度 基本設計、造成設計等
- 令和4年度～令和5年度 実施設計、水道工事、下水道工事、土地購入等
- 令和5年度～令和6年度 建設工事（令和6年度中の竣工を目指す。）

事業の効果

子ども達が保育園で過ごす時間は、人間形成の基礎となる大切な時期であり、心豊かにのびのびと育つために、安全で安心な保育環境を整えることで、本市の保育理念である「豊かな心と丈夫な体でよく遊ぶ子どもに育てる」保育の実現につなげています。

また、子どもだけでなく、保護者、保育者、地域の方々にとっても子育ての拠点となる施設整備を進めます。

羽黒・羽黒北新保育園整備事業を進めます

事業費

383万円

担当課

子ども未来課
(文化スポーツ課)

羽黒・羽黒北子ども未来園を統合し旧市民プール跡地に民設民営で令和8年度開園を目指し準備します。



予算科目

9-6-3

目名

体育施設費

特定財源

なし

事業の目的

羽黒子ども未来園と羽黒北子ども未来園の2つを統合し、それぞれの園が抱える課題を解消し、よりよい保育環境を整備します。

事業の内容

- 令和4年度 旧市民プール解体設計（文化スポーツ課）、新園運営事業者の選定
- 令和5年度 旧市民プール解体（文化スポーツ課）

事業の効果

借地契約が切れる羽黒子ども未来園と老朽化した羽黒北子ども未来園を統合し、民設民営で新しい園を整備することで以下の効果を得ることができます。

- ①建設費が、国庫補助の活用ができ、財政負担の軽減が図れる。
- ②運営面では、公募による質の高い法人選定ができる。
- ③既存園の保育士を、他の子ども未来園に転任することで、保育士不足の解消につながる。

都市計画マスタープラン、緑の基本計画、立地適正化計画を策定します

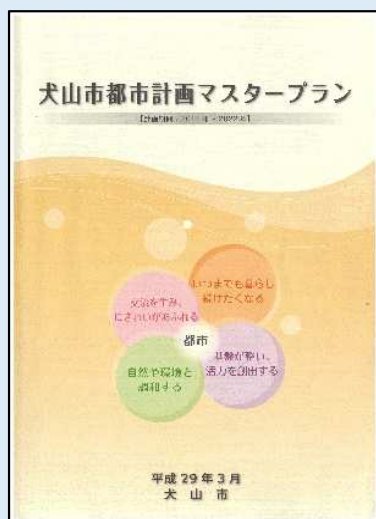
事業費

1, 446万円

担当課

都市計画課

都市計画マスタープラン、緑の基本計画、立地適正化計画を策定します。



予算科目

7-4-1

目名

都市計画総務費

特定財源

国庫補助金 162万円

事業の目的

令和4年度で目標年次を迎える都市計画マスタープランの次期計画を策定します。併せて、都市計画マスタープランと関連性が高く、都市計画において重要な位置づけにある緑の基本計画及び立地適正化計画を同時に策定し、上位計画との整合と業務の合理化を図ります。

事業の内容

都市計画マスタープラン及び緑の基本計画は令和4年度に策定を完了し、立地適正化計画は令和5年度末を目途に策定を進めます。計画策定にあたっては附属機関である犬山市都市計画マスタープラン等策定委員会において検討を行います。

事業の効果

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、市の目指すべき将来の姿や都市づくり・都市計画の基本的な考え方を示します。

緑の基本計画は、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画で、都市公園、緑地、都市緑化などの保全等について総合的かつ体系的に進める指針を示します。

立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、コンパクトシティの形成に向けた取組を推進するための計画で、居住機能や都市機能の誘導についての方針を示します。

犬山市景観計画を改訂します

事業費

350万円

担当課

都市計画課

犬山市景観計画を改訂します。



予算科目

7-4-3

目名

建築総務費

特定財源

国庫補助金 116万円

事業の目的

景観計画に基づいた様々な取組により、城下町地区の景観の維持・保全に一定の成果を上げてきたが、景観を阻害していた福祉会館が解体され、改めて景観への意識が高まったことを契機として、より一層の景観の維持・保全を図るため、計画策定から10年以上が経過した景観計画を見直します。

事業の内容

これまでの景観の方針や取り組みなどについて検証しながら、ゾーンの在り方、景観ルールの内容・適用範囲、規制の必要性や手法について、住民の方々との意見交換も行いながら検討し、景観審議会の審議を経て、計画の改訂を行います。

事業の効果

城下町のゾーンの在り方やルールの見直し及び、必要となった場合の規制手法の検討、歴史的建築物や屋外広告物の取組みを位置付ける計画の改訂を行うことで、一層の城下町景観の保全を図ることができる。

市道城前線を整備します

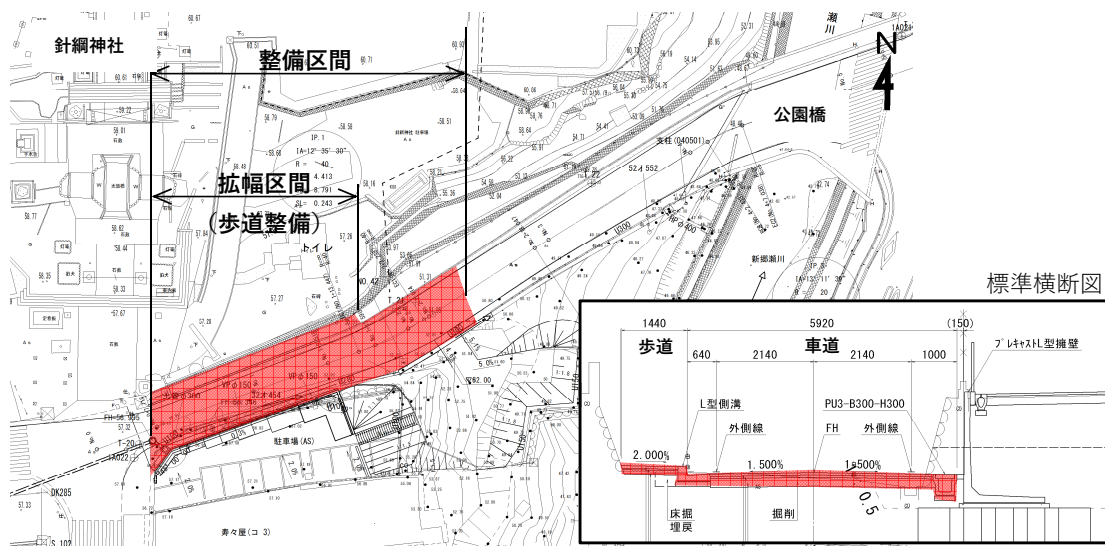
事業費

6, 100万円

担当課

整備課

城下町地区や木曽川沿いへのアクセス利便性及び安全性を高めるため、市道城前線の歩行者空間の確保を行います。



予算科目

7-2-2

目名

道路新設改良費

特定財源

市債 5, 400万円

事業の目的

針綱神社前の市道城前線を拡幅し、歩道を整備することで、城下町地区や木曽川沿いへのアクセス利便性及び安全性を高めます。

事業の内容

車道の拡幅と、歩道が途切れている箇所に新たな歩道を整備する。

事業の効果

車のすれ違いが可能となるとともに、歩行者と車両が分離され、安心安全な交通形態を確保することができます。

狭あい道路を拡幅します

事業費

877万円

担当課

整備課

道路幅員が狭い道路を拡幅し、地区内の交通の円滑化及び生活利便性向上を図ります。



予算科目 7-2-2

目名 道路新設改良費

特定財源

国庫補助金 351万円 市債 310万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 216万円

事業の目的

建物の建築に伴い建築基準法第42条第2項の規定により道路後退（セットバック）した箇所を抽出し、用地買収が出来た道路後退部を道路として整備することで、地区内の交通を円滑にし、利便性向上を図ります。

事業の内容

過去に道路から後退し建物の建築を行った箇所から対象区域を抽出し、拡幅整備を行います。令和4年度は市道上野18号線の拡幅工事を実施します。

事業の効果

狭あい道路の拡幅整備を行うことで、沿線住民・地区住民の生活利便性が向上するとともに、緊急車両等の進入、通行が可能となり、安全で快適な生活エリアが形成されます。

成田富士入鹿線整備に関連して市道塔野地93号線を整備します

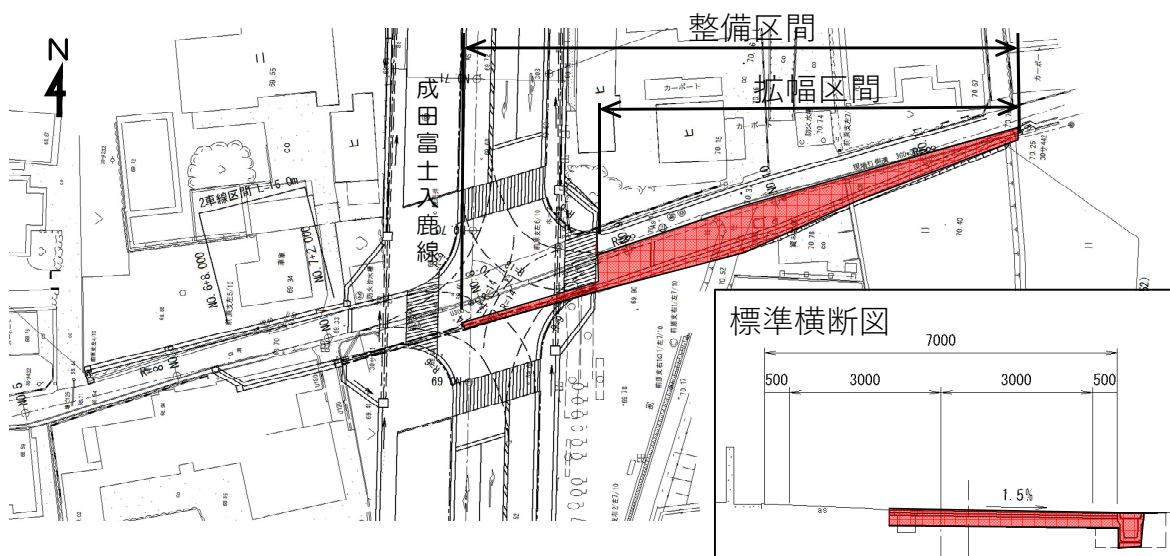
事業費

901万円

担当課

整備課

愛知県が整備予定の都市計画道路成田富士入鹿線に交差する市道塔野地93号線を改良します。



予算科目

7-2-2

目名

道路新設改良費

特定財源

国庫補助金 360万円

事業の目的

愛知県が整備予定の都市計画道路成田富士入鹿線に交差する市道塔野地93号線は、交差点部分として車がすれ違えることができる十分な幅員がないため、道路を改良し、横町交差点の整備促進を図ります。

事業の内容

都市計画道路成田富士入鹿線の横町交差点の整備に向けて、市として市道塔野地93号線の拡幅整備を行います。

事業の効果

交差点部の安全確保と円滑な道路交通処理を進めることで、横町交差点を含む成田富士入鹿線の整備促進を図ります。

市道犬山395号線に歩道を整備します

事業費

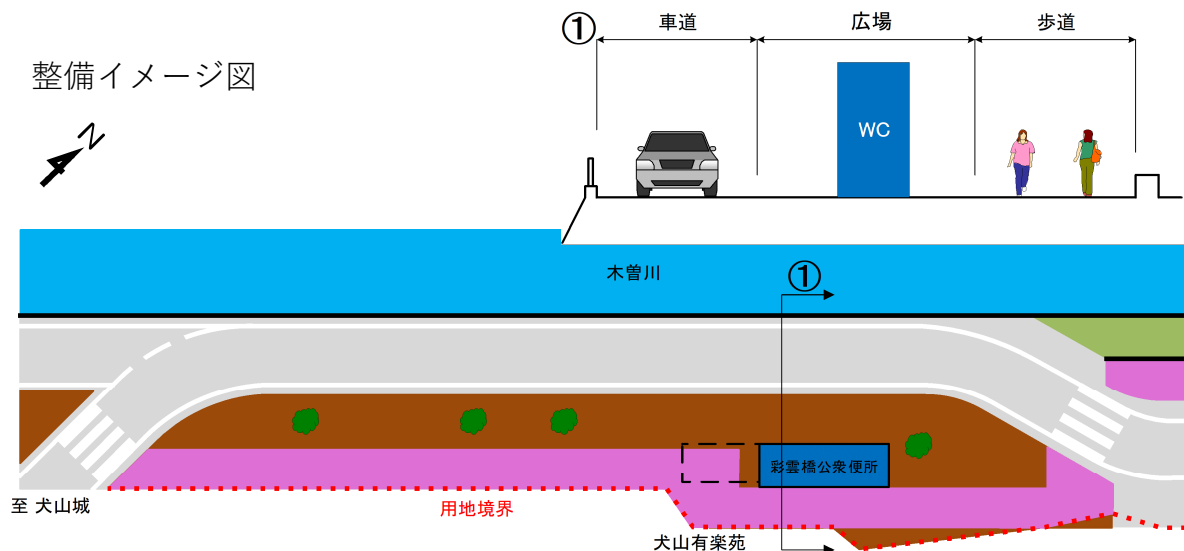
3,501万円

担当課

整備課

城下町地区や木曽川沿いへのアクセス利便性及び安全性を高めるため、市道犬山395号線の歩行者空間の確保を行います。

整備イメージ図



予算科目

7-2-2

目名

道路新設改良費

特定財源

国庫補助金

880万円

市債

1,180万円

事業の目的

犬山遊園駅から犬山城までの歩行者アクセス利便性向上及び安全性確保を図るため、市道犬山395号線の歩道を整備します。

事業の内容

歩道未整備区間に歩道を整備すると共に、残用地を広場として有効活用します。

事業の効果

歩道が整備されることで、円滑な交通網の確保と歩行者の安全性・利便性を確保することができ、地元の道路利用者はもとより、観光客の満足度向上を図ることができます。

県が整備する主要地方道多治見犬山線と接続する市道神尾1号線外の一体的な整備により、歩道の連続性が確保され、安心安全な歩行空間を形成することができます。

都市計画道路富岡荒井線が上小針交差点まで開通します

事業費

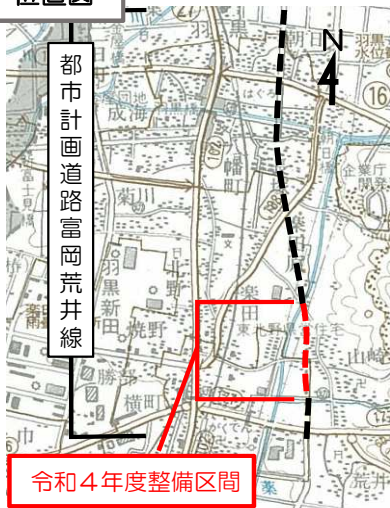
1億552万円

担当課

整備課

市の道路網における南北軸となる幹線道路整備により、南北地域間のアクセス性が向上し、地域の発展を図ります。

位置図



整備イメージ

二ノ宮川から上小針交差点を望む



予算科目

7-4-4

目名

街路事業費

特定財源

国庫補助金 690万円 県補助金 3,470万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 1,092万円
市債 5,300万円

事業の目的

市を南北に縦断する幹線道路を整備することで、南北地域間のアクセス性向上を図ります。

事業の内容

野田工区・番前工区の道路整備工事を進め、令和4年12月末までに上小針交差点までの開通を目指します。二ノ宮川に架かる新設橋梁においては、絵や文字を描くイベントを実施します。

事業の効果

市の南北地域間におけるアクセス性が向上することで、自転車・歩行者の安全確保や周辺の消火活動困難地域の解消、渋滞緩和などを図り、地域の発展に寄与することができます。

地区計画道路を整備します

事業費

6, 712万円

担当課

整備課

地区計画に基づき、順次道路の整備を進め、良好な住宅地を形成し、定住人口の増加を促進します。

整備例



予算科目

7-4-5

目名

土地区画整理費

特定財源

国庫補助金 2, 424万円 市債 2, 180万円

事業の目的

橋爪・五郎丸地区計画について、この計画に基づく道路整備を進め、良好な住宅地を形成し、定住人口増加の促進を図ります。

事業の内容

令和3年度に用地取得を行った市道五郎丸50号線外及び市道橋爪49号線について、拡幅工事を進めます。今後の拡幅予定地を対象にした用地取得を進めるとともに、順次整備を進めていきます。

事業の効果

市街化区域内の狭あい道路を解消し、良好な住宅地を形成することで、定住人口の増加が期待できます。

ため池水位監視システムにより水位を遠隔で把握します

事業費

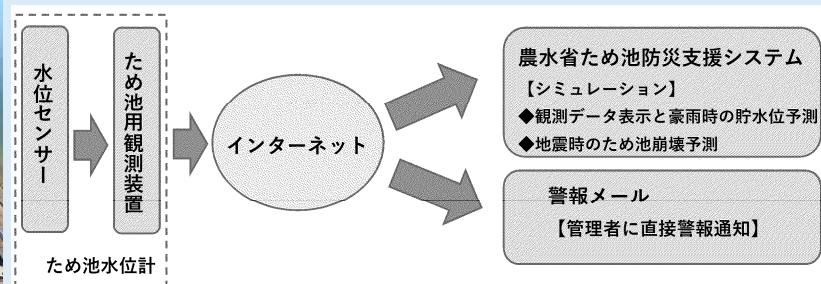
77万円

担当課

土木管理課

ため池水位を遠隔で把握し、自然災害時に各地区の状況を踏まえた対応につなげます。

ため池水位計（新池：塔野地地区）



予算科目

5-1-4

目名

土地改良費

特定財源

なし

事業の目的

ため池水位計で計測した水位データを「ため池防災支援システム」へ送ることで、気象庁の予想降雨とため池水位を使用したシミュレーションにより、氾濫予測を行うことができ、各地区の現状把握と予測をすることで、パトロール箇所の選定などに反映します。

事業の内容

ため池の規模や破堤シミュレーション結果により人が集まる施設や被害範囲が広域となるため池、近接に愛知県の雨量計が存在する箇所等を基準に選定し、令和2年度に設置し、継続的にため池水位計が適切に機能できるよう保守・点検を実施します。

事業の効果

ため池水位や災害状況に応じた適正な対応が可能となります。

わんマップ（公開型G I Sシステム）の機能を拡張します

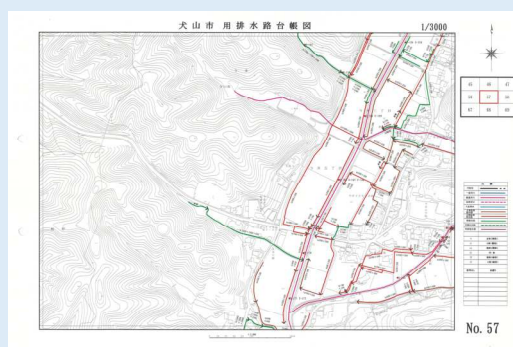
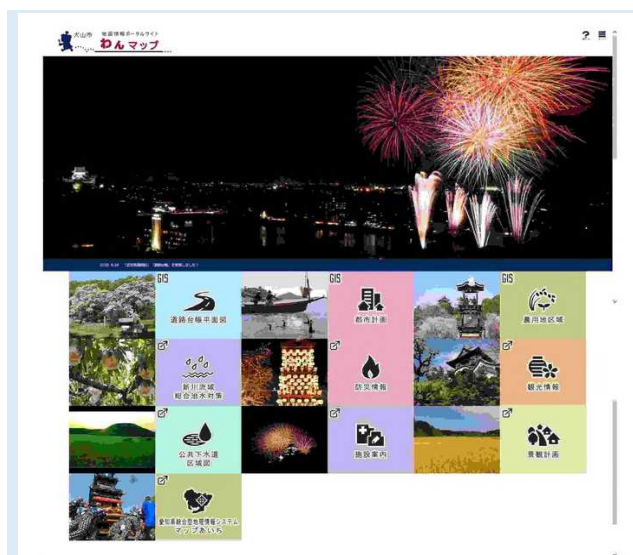
事業費

406万円

担当課

土木管理課

地図情報ポータルサイト”わんマップ”の公開型G I Sシステムに用水路や道路側溝のデータを追加し閲覧ができます。



【参考】用排水路台帳図面

予算科目

7-1-1

目名

土木総務費

特定財源

なし

事業の目的

令和3年3月より運用を開始した地図情報ポータルサイト「わんマップ」では、公開型G I Sシステムにより、道路台帳情報、都市計画情報、農地台帳情報を一般に公表しており、ひと月に約900件のアクセスがあります。定住促進や企業立地、また未利用土地の活用などの検討資料として、市役所に来庁しなくても閲覧できるようになり、ユーザーの利便性の向上が図られます。

事業の内容

公開型G I Sシステムに用排水路台帳と道路側溝図のデータを新たに登載します。

事業の効果

土地の利活用には、雨水の排水処理等の検討が不可欠であり、排水路等の問い合わせについては需要が高く、WEB上で公開型G I Sにより既に公表している情報に加えて水路情報を公表することで、土地活用を検討する市民や事業者の利便性が大幅に向上します。

道路補修予算を増額し、市民要望に対応していきます

事業費

1億7,466万円

担当課

土木管理課

道路を安全で快適に利用できるよう適正に維持補修するため予算を増額し、より多くの市民要望に応えていきます。

道路補修事例 舗装改修工事(市道犬山公園小牧線)



予算科目

7-2-1

目名

道路維持費

特定財源

国庫補助金 8,750万円

ふるさと犬山応援基金繰入金 9,607万円

市債 7,800万円

事業の目的

道路補修については、計画的に舗装改修工事を進めるため、令和2年度から約3,000万円予算を増額し取り組んでいましたが、令和4年度はそこからさらに、計画的な道路側溝改修や、より多くの要望工事に対応するため約1,500万円増額し、市民要望に応え道路の安全を図ります。

事業の内容

- 道路パトロールや通報等で発見した危険箇所は、速やかに補修し事故防止に努めます。
- 施工要望書の提出があった箇所は現地確認を行い、優先度を考慮しながら実施します。
- 舗装や側溝の劣化が激しく広範囲に及び、予算規模が大きくなる路線は、年度計画を立て実施していきます。

○主な予算増額

道路維持工事 4,500万円（令和3年度：3,500万円）

道路側溝改修工事 500万円（令和4年度から）

○令和4年度工事予定か所

・舗装改修：市道犬山公園小牧線外5

・道路側溝改修：市道橋爪4号線外2

事業の効果

地域住民や通行者の安全性を確保するとともに、道路瑕疵による事故リスクを軽減できます。

通学路の安全対策を推進します

事業費

5,530万円

担当課

土木管理課

児童・生徒たちが安心して通学できるよう、通学路安全対策を推進します。

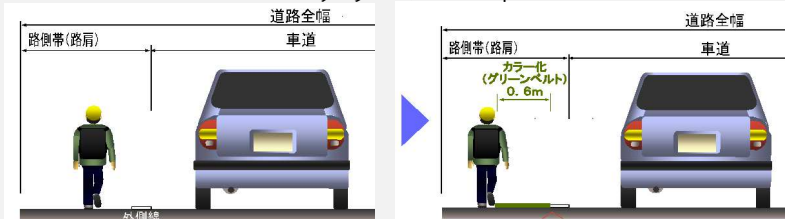
対 策 例

グリーンベルト(市道寺洞名荷線：R2施工) 狭窄横断歩道(市道犬山210号線：R4予定)



対策イメージ

グリーンベルト 狭窄横断歩道



予算科目 7-2-1 目名 道路維持費

特定財源

国庫補助金 2,695万円
ふるさと犬山応援基金繰入金 855万円
市債 1,980万円

事業の目的

子どもたちが安心して通学できる歩行空間を確保するため、従来のグリーンベルト、カラー舗装に加えて、先進事例を研究し、狭窄横断歩道など新たな手法を取り入れながら通学路を整備します。また、令和4年度は、「通学路交通安全プログラム」に基づく整備と、令和3年6月に千葉県八街市（やちまたし）で発生した児童死傷事故を受け実施した緊急合同点検結果に基づく対策の実施に加え、「通学路交通安全プログラム」の令和7年度までの前倒しを含めて予算を約3,500万円上乗せし重点的に推進します。

事業の内容

○通学路安全対策工事 5,530万円（令和3年度：1,999万円）

- ・予算内訳：令和4年度整備計画対策路線
 - ・市道犬山富士線外2路線 2,071万円
- 令和7年度までの計画の前倒し対策路線
 - ・市道善師野線外4路線 919万円
- 令和3年度緊急合同点検に基づく対策路線
 - ・市道犬山6号線外12路線 2,540万円

事業の効果

児童・生徒たちが安心して通行できる歩行空間を確保することができます。

犬山ひばりヶ丘公園に新たな賑わいの創出を図ります

事業費

1,995万円

担当課

土木管理課

人気遊具ジャイアントスライダーのリニューアル、公園指定区画の民間貸出しなどで、新たな賑わいの創出を図ります。

改修前



砦部：木製

部材の腐朽及びガタつき

改修後（イメージ）



砦部：鋼製

ネット通路とすべり台を追加

予算科目

7-4-6

目名

公園管理費

特定財源

なし

事業の目的

犬山ひばりヶ丘公園の人気遊具ジャイアントスライダーは、老朽化による部材劣化がかなり進んでおり、部分補修での安全確保が困難になってきたため、来園者に安全に遊んでもいただけるよう、令和4年度に改修工事を行います。人気遊具のリニューアルにより公園の魅力を向上させます。

また、公園内の指定区画を民間事業者に貸出し可能とすることで、新たな賑わい空間の創出を図っていきます。

事業の内容

○ジャイアントスライダーの老朽化した砦部分の改修工事を行います。

改修工事費：1,995万円

○犬山ひばりヶ丘公園の指定区画内（4区画）において、民間事業者等が物品販売等を行うことにより、公園機能を増進し、公園利用者の利便性を向上させることを目的とし、物品販売事業者の募集事業を令和4年2月1日から行っています。

事業の効果

人気遊具ジャイアントスライダーのリニューアル効果や、公園指定区画の民間貸出しにより、新たな賑わいの創出を図ります。

ゼロカーボンシティを目指します

事業費

2,356万円

担当課

環境課

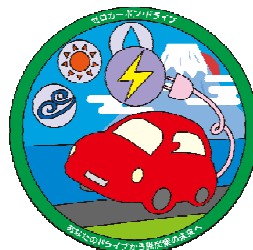
地球温暖化対策を一層推進するため、省エネ・創エネ・蓄エネの設備等の導入をさらに支援し、脱炭素社会に向けて2050年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組みます。

うちの省エネ・断熱性能は、
快適・健康性能です。



「COOL CHOICE」は、温暖化対策に資する、また快適な暮らしにもつながるあらゆる「賢い選択」をしていこうという平成27年に始まった政府をあげて展開している国民運動です。

犬山市は、平成28年に「COOL CHOICE」の取組みに賛同し、令和3年にゼロカーボンシティを表明しています。



上：「みんなでおうち快適化チャレンジ（エコ住宅）」キャンペーン ロゴマーク
右上：環境省ゼロカーボン・ドライブ ロゴマーク

予算科目

4-2-1

目名

環境保全費

特定財源

県補助金 184万円

事業の目的

従来から補助を実施している地球温暖化対策住宅用設備の対象を拡充するとともに、新たに、断熱リフォームなど省エネ住宅への改修や、走行時に二酸化炭素を排出しない次世代自動車の購入にも補助を行い、市民と一体となったゼロカーボンシティ（2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ）の実現に向けた取組みを推進します。

事業の内容

○二酸化炭素排出抑制に繋がる機器等を購入・設置や省エネ住宅改修を実施した市民にその費用の一部を補助します。

●令和4年度からの主な追加

- ・省エネ住宅改修（断熱リフォーム・高効率給湯機設置）
- ・ZEH（太陽光発電＋家庭用エネルギー管理システム＋高性能外皮等の一体的導入）
- ・太陽光発電＋家庭用エネルギー管理システム＋断熱窓改修工事の一体的導入
- ・次世代自動車（電気自動車又は燃料電池自動車）購入

●事業費の内訳

- ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 2,236万円
- ・次世代自動車普及促進補助金 120万円

事業の効果

平成22年から開始した住宅用地球温暖化対策設備の導入補助は、これまでも制度の充実に努め、地球温暖化対策を進めてきました。今回の補助制度の充実により家庭部門での取組みが促進されることで、二酸化炭素排出量の削減目標値の達成に近づけます。

尾張北部環境組合による広域ごみ処理施設の建設準備を進めます

事業費

3,143万円

担当課

環境課

令和10年4月の稼働に向け、施設配置が可能となるまでの用地が確保できたことを踏まえ、広域の新ごみ処理施設整備の整備運営を行う事業者を選定し、出入路整備の基本設計などを行っていきます。



予算科目

4-3-2

目名

ごみ処理費

特定財源

なし

事業の目的

ダイオキシン類の削減、マテリアルリサイクルの推進、公共事業のコスト縮減を図るため、愛知県のごみ焼却処理広域化計画に基づき、犬山市、江南市、大口町、扶桑町の2市2町で構成する尾張北部環境組合により、広域ごみ処理施設を建設します。

事業の内容

○予算内訳（尾張北部環境組合が実施する事業に対して構成市町が負担金を支出）

- ・議会費負担金 35万円
- ・ごみ処理施設建設費負担金 3,108万円

○令和4年度に実施する主な事業

- 事業者選定支援等業務委託
 - ・尾張北部環境組合において計画しているごみ処理施設の整備・運営事業について、事業者選定に係る業務を実施します。
- 出入路基本設計業務
 - ・ごみ処理施設整備に伴い、出入路の渋滞緩和のための道路整備工事発注にむけて、測量や地質調査等と基本設計を実施します。
- 環境影響評価事後調査業務
 - ・事業実施区域内に営巣が確認されている希少動物に対する環境保全措置の妥当性や継続調査を実施します。

事業の効果

犬山市の都市美化センター、江南丹羽環境管理組合の環境美化センターは建設から38年以上経過し、老朽化しています。広域ごみ処理施設を建設することにより、住民が排出するごみを安定的に処理できます。

農業経営収入保険の保険料の一部を助成します

事業費

97万円

担当課

産業課

自然災害による収量減少や価格低下など、農業経営のリスクに備える農業者を増やすため、収入保険への加入を促進します。



予算科目

5-1-3

目名

農業振興費

特定財源

なし

事業の目的

農業者の所得の安定および持続的な地域農業の発展を図るため、農業者の収入保険への加入を促進することを目的に実施します。

事業の内容

当初契約時の保険料および付加保険料（事務手数料）を補助します。
補助率：2分の1 上限10万円

事業の効果

新型コロナウイルスによる外的要因や自然災害、農作物の価格下落など、農業者の経営努力では避けられない、様々なリスクに対応できるとともに、収益性の高い新規作物の生産や新たな販路の開拓等にチャレンジする農業経営者の意欲的な取組を促進します。

市内企業が行う設備投資を支援します

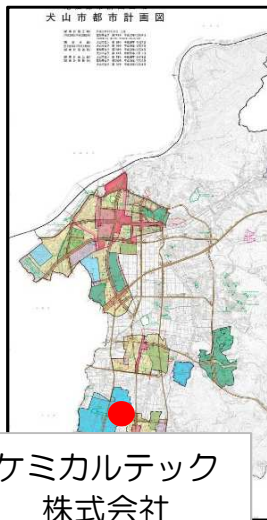
事業費

1億6,331万円

担当課

産業課

市内で20年以上操業する企業が工場の建設など設備投資を行う際に、愛知県と連携して補助をします。



予算科目

6-1-2

目名

商工費

特定財源

県補助金 8,165万円

事業の目的

市内で20年以上操業し、地域の経済と雇用を支えてきた企業が、新たな設備投資をきっかけとして市外へ流出することを防ぐために、市内での設備投資を支援します。

事業の内容

企業の行う工場、研究所の建設や、機械及び装置の一新に要する経費の一部を補助します。

○ケミカルテック株式会社 補助額 1億6,331万円
(うち2分の1を愛知県が負担)

事業の効果

市外への企業流出を防ぐとともに、企業の経営基盤の安定化が図られ、市内での継続操業、加えて雇用の創出と税収確保につながります。

市内中小企業の事業継続を支援します

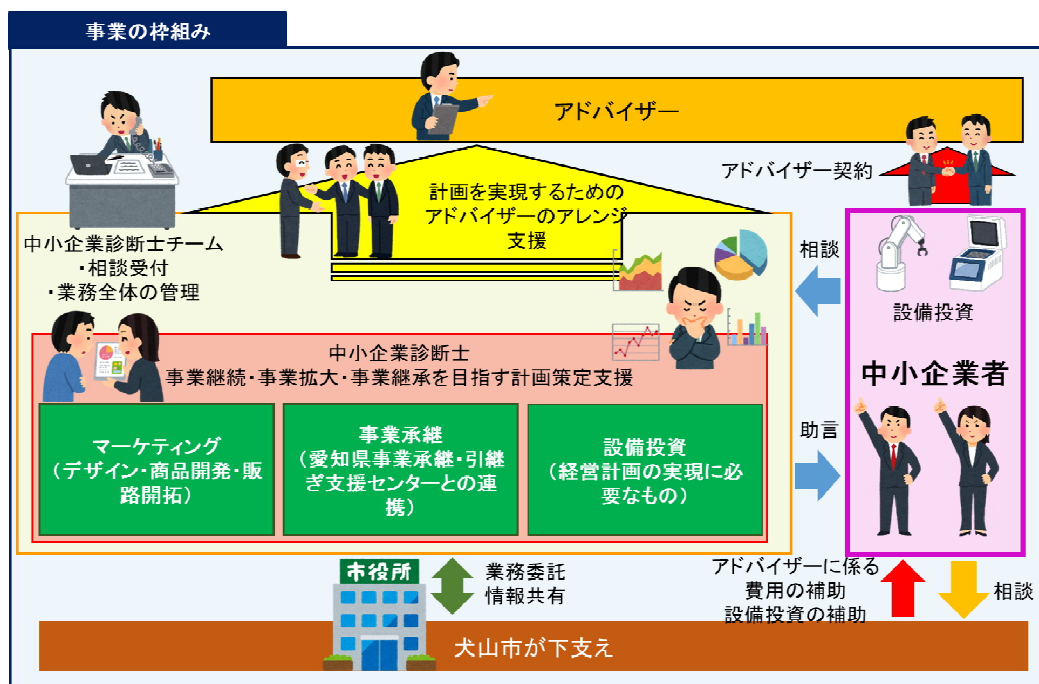
事業費

1, 250万円

担当課

産業課

市内中小企業の事業継続に関する積極的な取組を支援します。



予算科目

6-1-2

目名

商工費

特定財源

なし

事業の目的

市内中小企業の事業継続のための取組みを計画策定から実行まで支援します。

事業の内容

中小企業自らが、積極的にマーケティング、商品開発、販路開拓、生産性向上、事業承継、業態転換、設備投資等に取り組む際、市が委託する中小企業診断士による無料相談の中で経営計画を策定していただきます。その後、策定した計画の実現に必要なコンサルタント等のアドバイザーの支援を受けていくための費用や設備投資費用の一部を助成し、相談から、経営計画の策定、計画実現の支援までを市の制度としてワンストップで行います。

①専門家への無料相談業務の委託料 350万円

②アドバイザーの支援 補助率1/2 上限50万円/件 4件想定

③設備投資の支援 補助率1/2 中小企業基本法に定める中小企業者は
上限100万円/件 50万円以上の設備(小規模企業者は15万円以上の設備)

※①と②は併用できますが上限100万円とします。 7件想定

補助対象者 中小企業基本法第2条第1項に規定する 中小企業者

事業の効果

市内中小企業の事業継続を支援することで企業の安定経営が図られ、地域経済の振興につながります。

木曽川河畔(内田地区)利活用の可能性を調査します

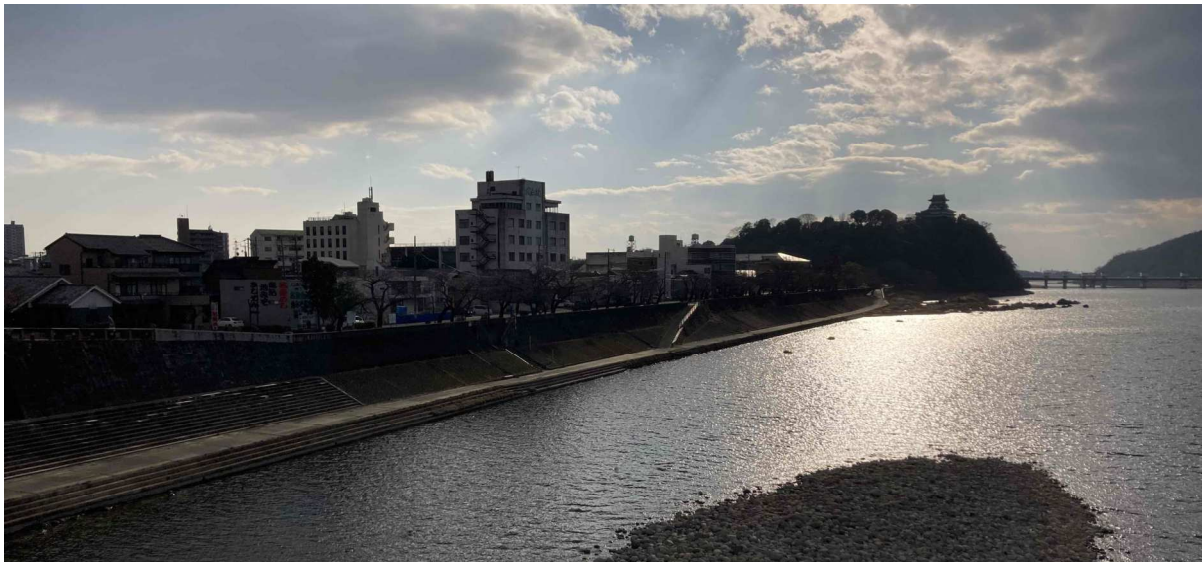
事業費

1,375万円

担当課

観光課

木曽川河畔（内田地区）利活用の可能性について調査検討します。



予算科目

6-2-1

目名

観光費

特定財源

国庫補助金 320万円

事業の目的

木曽川河畔内田地区は国宝犬山城や河川空間と調和した木曽川の景観が美しいエリアですが、遊歩道の舗装の一部に破損が見られたり、桜が老木化したりするなど更新の時期が来ており、河川空間構築の取り組みが必要となっています。

遊歩道をはじめとした空間利用の可能性調査を行うことで、遊歩道の利活用方法、必要な整備と手法などを整理し、基本的な構想をまとめ、整備に向けた検討を始めます。

事業の内容

木曽川河畔内田地区（市道犬山395号線）の遊歩道を中心に、河川空間活性化を目的として法的規制や現況などを調査し、利活用の可能性を検討します。また、空間の利活用に向けた実証事業や住民等との検討の場を設け、利活用の方策、整備手法や目指すべき姿を調査検討します。その為に現況の測量調査も行います。

事業の効果

良質な河川空間形成と活性化の為、河畔の法的規制や測量も含めた現況を把握することができます。実証事業や住民等との対話の機会を設けることで、目指すべき姿や整備のあり方などを共有するとともに、整備に向けた方向性を確立することができます。

彩雲橋公衆トイレを改築します

事業費

2,409万円

担当課

観光課

木曽川河畔にある彩雲橋公衆トイレを改築して利便性を高めます。



予算科目

6-2-1

目名

観光費

特定財源

国庫補助金 600万円

観光事業振興基金繰入金 1,640万円

事業の目的

木曽川河畔内田地区の環境整備を行うことで、河川空間としての価値と質を高め、魅力あるエリアとします。憩いのある空間を目指し、河畔を訪れる観光客や市民の方々が快適に利用していただけるよう、トイレの改築を行います。河畔の空間価値を向上させることで、城下町を訪れる人を河畔に誘導し、回遊性を高めます。

事業の内容

彩雲橋公衆トイレは建築から40年以上が経過し、修繕や改修を行ってきましたが、更新の時期が来ています。木曽川河畔を訪れる方々の快適性と利便性を高めるため、トイレを建替え(改築)します。令和4年度に設計及び改築工事を実施予定です。

事業の効果

トイレを改築することで、訪れる方々の快適性と利便性が向上します。河川空間の質的向上が高まります。観光客も市民の方々も風光明媚な景観を楽しむことができる快適な空間形成に寄与することができます。

栗栖園地の南側を整備して広場を拡張します

事業費

840万円

担当課

観光課

栗栖園地の南側を整備して広場を拡張します。



予算科目 6-2-1

目名 観光費

特定財源 県補助金 300万円

事業の目的

犬山市栗栖地区、栗栖園地は木曽川河川敷にあり芝生広場として市民・観光客に利用されています。多くは車両による来訪ですが、駐車場に限りがあり、渋滞や混雑を招くなど、地域住民の生活に影響を及ぼしています。栗栖園地南側部分を拡張整備することで、駐車スペースを広げ、利便性を高めるとともに、更なる利活用の促進を図ります。

事業の内容

栗栖園地は一級河川木曽川河川敷内であるため、整備には河川法に基づく許可を受け実施します。出入口スロープ部分の整備と起伏のある土地を平地に造成するとともに、一部芝貼りを行うことで、栗栖園地を拡張します。なお、令和4年度は主として土地の造成となり、芝貼り等の環境整備については、令和7年度完了を予定しています（県補助金適用を予定）。

事業の効果

栗栖園地を拡張することで、新たな駐車スペースが増え、周辺の混雑緩和に寄与できます。また、園地拡張によりキャンプ利用者の受入増や新たな収益事業の展開につながります。

国民健康保険事業（未就学児の均等割軽減の開始）

事業費

299万円

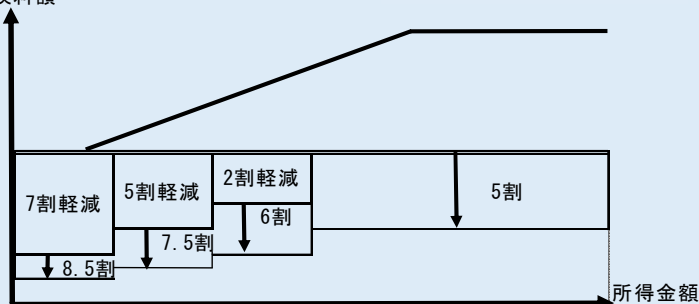
担当課

保険年金課

未就学児の国保税均等割を5割軽減する制度が始まります。

○未就学児の均等割5割軽減

【軽減イメージ】
保険料額



（厚生労働省資料より）



予算科目

国民健康保険
特別会計

目名

国民健康保険税医療給付費分
国民健康保険税後期高齢者支援金等分

特定財源

国民健康保険子ども均等割軽減繰入金 299万円
（一般会計で歳入し国保特会へ繰り出し）

事業の目的

国民健康保険税には世帯の国保加入者全員に一律でかかる均等割がありますが、未就学児の均等割を5割軽減することにより子育て世帯の税負担軽減を図ります。

事業の内容

未就学児の加入する国保世帯に対し、対象者の均等割分を5割軽減します。対象者約200人分の軽減額は299万円になります。

財源は国1/2（149万円）、県1/4（75万円）、市1/4（75万円）負担で補填されます。一般会計で負担金を受け、国保特会に繰り出します。

事業の効果

世帯の国保加入者全員にかかる均等割を未就学児まで5割軽減することで、子育て世帯の税負担の軽減を図ることができます。

木曽川うかいを更に充実させます（屋形船改修・船頭育成・実演用具充実）

事業費

1,000万円

担当課

観光課

木曽川うかい事業の価値と質を高めるため、屋形船改修、船頭育成継続、鵜飼実演用具修繕を行います。



予算科目

木曽川うかい事業費特別会計

目名

維持管理費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 1,000万円

事業の目的

1,300年の歴史を持つ木曽川うかい事業の伝統を保存継承する上で、鵜飼事業全体の価値と質を高めることが重要です。鵜飼事業に欠かせない船頭の育成を継続実施することで、安定した鵜飼の実現を目指します。屋形船を改修し、高単価高付加価値商品造成を図り、価値の向上を目指します。また、鵜匠による「飲ませ吐かせ」の実演に使用する水槽の防水シートや看板などを更新し、見応えのある演目となるよう質を高めます。

事業の内容

鵜舟操船に必要な船頭を確保するには、一定の訓練回数と期間が必要であり、これまで着実に育成事業を進めています。安定した鵜飼事業の実現のため、継続して船頭育成事業を行います。

本市所有の屋形船（若あゆ丸）を高単価・高付加価値商品造成に用いるため、改修工事を行います。また、鵜匠による鵜飼実演に必要な用具が経年により劣化しているため、修繕を行います。

事業の効果

船頭育成事業により、操船技術が向上し安定した鵜飼事業が実現します。屋形船の改修により、ホテルインディゴ犬山有楽苑等河畔の宿泊客などに向けた高単価商品造成により、鵜飼事業の収益増に繋がります。鵜飼実演に必要な用具を更新することで、木曽川うかいの質とブランド力を高めます。

後期高齢者医療特別会計

事業費

527万円

担当課

保険年金課

後期高齢者の窓口負担2割導入に対応します。



予算科目

後期高齢者医療特別会計

目名

総務管理費（通信運搬費）

特定財源

後期高齢者医療広域連合 特別対策補助金 527万円

事業の目的

国の決定した、令和4年10月からの「後期高齢者の窓口負担2割導入」に対応するために、通常の保険証更新後、改めて全員に改定後の保険証を送付します。

事業の内容

現在の後期高齢者の窓口負担は1割か3割となっていますが、現行の1割負担者のうち、年金収入とその他の所得の合計が320万円（単身世帯の場合は200万円）以上の方は2割負担となります。国の方針に従い、9月に改めて判定を行い、新しい負担割合の保険証を後期高齢者医療加入者全員（約1万3千人）に送ります。上記事業費は、その郵送料となります。

事業の効果

実施に備え、新しい負担割合を示した保険証を加入者に届けることができます。
なお、国は、この改正により、国全体で、後期高齢者の保険料負担が80億円軽減、現役世代の負担が国保加入者も含めて300億円軽減できるとしています。
また、改正による負担増に対しては、施行後3年間は窓口での負担増を月額3,000円までとする経過措置が実施されます。

五条川右岸処理区の公共下水道の整備を進めます

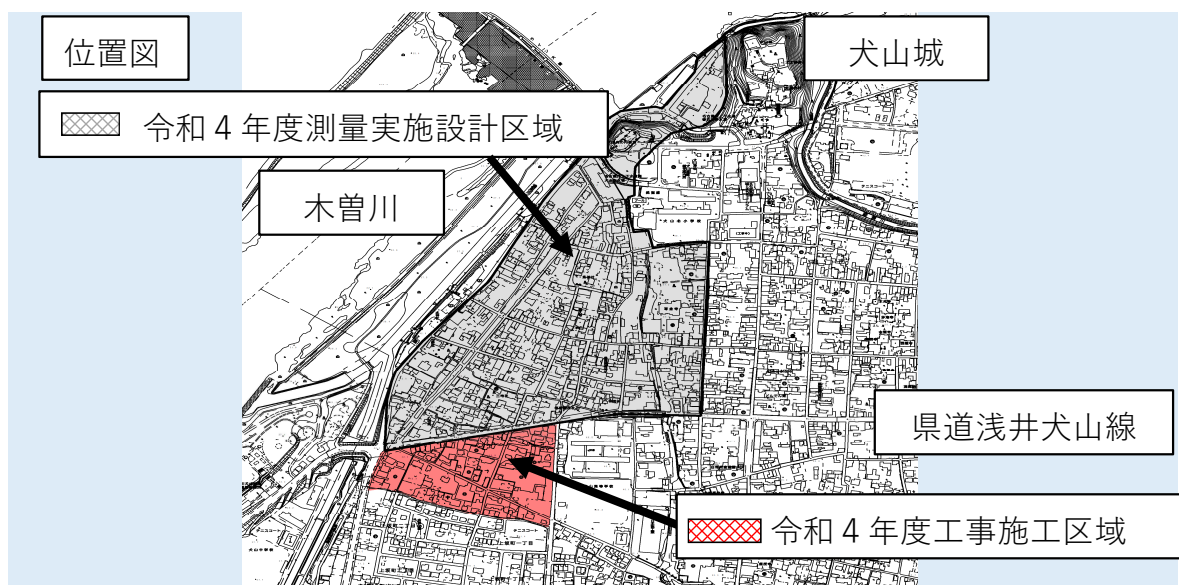
事業費

2億1,000万円

担当課

下水道課

生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、
公共下水道の整備を進めます。



予算科目

下水道事業
会計

目名

汚水管路建設費

特定財源

国庫補助金 7,550万円 企業債 1億2,390万円

事業の目的

五条川右岸処理区の公共下水道整備を進め、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ります。

事業の内容

○犬山東馬場先、西馬場先地区などの公共下水道整備及び令和5～7年度工事予定区域の測量実施設計を行います。

- ・工事区域 A=5.0ha
- ・工事延長 L=1.0km
- ・測量実施設計 A=26.7ha

事業の効果

公共下水道を整備することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られます。

五条川右岸処理区面積258haのうち、88.1%にあたる227.4haの整備が完了します。

前原台団地の公共下水道の整備を進めます

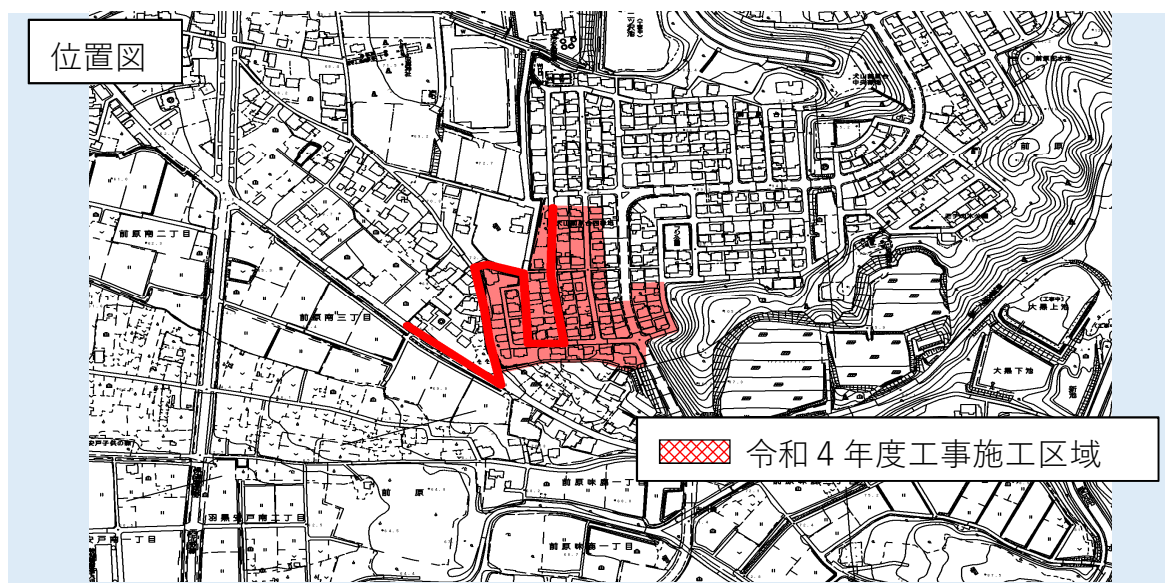
事業費

8,900万円

担当課

下水道課

前原台団地の老朽化した集中浄化槽などを公共下水道へ切替えることにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ります。



予算科目

下水道事業
会計

目名

污水管路建設費

特定財源

国庫補助金 3,380万円 企業債 5,070万円

事業の目的

前原台団地の老朽化した集中浄化槽などを公共下水道へ切替え、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ります。

事業の内容

- 前原1号污水幹線・枝線整備工事
- ・工事延長 L=1.0km
- ・管口径 φ150~250mm

事業の効果

前原台団地を公共下水道へ接続することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られます。

楽田番前地区の公共下水道を整備します

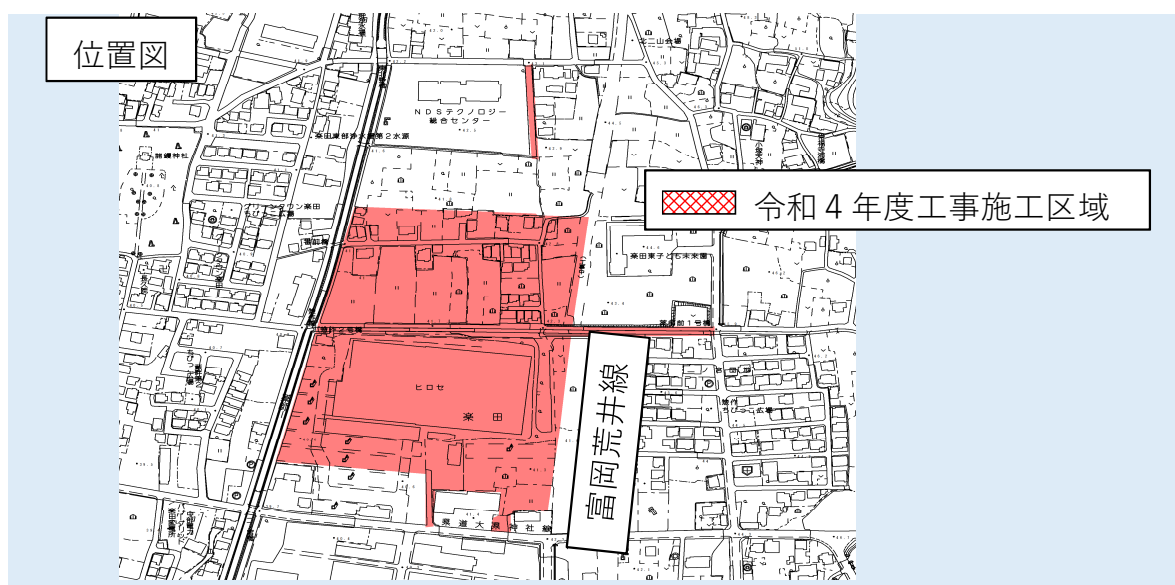
事業費

1億1,700万円

担当課

下水道課

生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、
公共下水道の整備を進めます。



予算科目

下水道事業
会計

目名

汚水管路建設費

特定財源

国庫補助金 4,445万円 企業債 6,660万円

事業の目的

楽田番前地区の公共下水道整備を進め、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ります。

事業の内容

○楽田番前地区の公共下水道整備を行います。

- ・工事延長 L=1.3km
- ・管口径 φ75~150mm

事業の効果

公共下水道を整備することにより、番前地区の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られます。また、土地利用の促進も期待されます。

五ヶ村排水区の整備に着手します

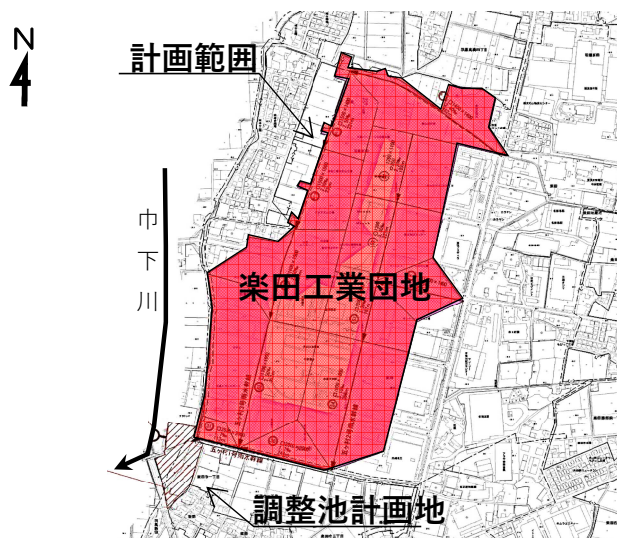
事業費

3億6,048万円

担当課

整備課

都市浸水被害を防ぐため、排水網の増強及び調整池の整備を行います。



予算科目

下水道事業
会計

目名

雨水管路建設費

特定財源

国庫補助金 1億7,060万円 企業債 1億8,870万円

事業の目的

排水網の増強や調整池を整備することで、内水被害軽減及び放流河川への負荷を軽減し、流域水害対策を推進します。

事業の内容

五ヶ村排水区下流域について、引き続き調整池の用地取得を進め、整備工事に着手します。

事業の効果

犬山市の下水道計画で定めている概ね5年に1回程度の降雨(52.4mm/hr)が発生した場合の都市浸水に対する安全性が確保され、災害に強いまちづくりに寄与します。